

明治20年代における高等小学校英語科の 実施状況と存廃をめぐる論説動向

—東北六県連合学事会議における小学校教育をめぐる議論の考察・その1—

Practice of English Education in Higher-Elementary School (Kôtô-Shôgakkô) and Development of Opinions about it's Necessity in the Twenties of the Meiji-Era

麻 生 千 明

Chiaki Asoh

はじめに

明治24年（1891）8月、中川視学官も臨席し青森で開催された東北六県連合学事会議においては「討議題」12題、「談話題」26題をめぐる活発な議論が展開された。開会最初の2日間におこなわれた「討議題」のほとんどは師範学校の制度と教育に関する問題であったことから今まで「東北六県連合学事会議における師範学校制度に関する議論の考察」と題し、師範学校制度をめぐる議論について2本の論文にまとめた。⁽¹⁾ なお師範教育の問題に関しては他に8月4日、福島県提出の2つの議案がある。「第五議案 尋常師範学校ノ教則ハ文部大臣定ムル所ノ準則ニ基キ府県知事ニ於テ地方ノ情况ヲ量リ之ヲ定メ文部大臣ノ許可ヲ受クルコト、センコトヲ建議セントス」と「第六議案 尋常師範学校ノ英語科ハ随意科トセラレンコトヲ建議セントス」で、カリキュラム（教則）の問題と英語科の問題である。学事会議最初の2日間はすべて「討議題」であったが、開会3日目の8月5日からはすべて「談話題」となる。その「談話題」のほとんどは小学校教育に関する事柄で、カリキュラムの問題をはじめ分教室など施設・設備の問題、児童の就学年齢、教員の資格や採用・待遇の問題、簡易科、私立小学校、家庭教育など様々な問題がとりあげられている。そのうちカリキュラムに関する談話題は8月5日、山形県提出の「第二談話題 尋常小学校ニ図画唱歌高等小学校ニ英語農業手工商業ヲ加設シタル実況」と8月8日、青森県提出の「第四談話題 現今高等小学ニ於テ農工商ノ科目ヲ課スルアルヤ其科目程度及成績如何」の2つで、すなわち尋常小学校における図画と唱歌、高等小学校における英語、農業、手工、商業の実施状況が特に注目され問題にされている。本稿は「東北六県連合学事会議における小学校教育をめぐる議論の考察」の「その1」

として、小学校におけるカリキュラムのなかで高等小学校の「英語科」をめぐる議論について、尋常師範学校の英語科も含めて考察することにする。

ところで英語教育史に関する先行研究等をみると、英語（外国語）教育は主として中等・高等教育の問題であったこともあり、戦前に高等小学校に英語科が加設科目として置かれていたことについては、若干の言及がなされている程度で、その実施状況や英語科をめぐる論説・論争動向等についての詳細な考察はあまりなされていないように思う。⁽²⁾ 本稿では、まずⅠにおいて東北六県連合学事会議における英語科をめぐる議論、さらに中川の『巡視日記』、教育雑誌、地方新聞などを資料に明治20年代半における第二地方部の師範付属および高等小学校における英語科の実施状況について考察、英語科の「衰微」傾向を指摘する。次にⅡにおいて、当時の背景状況として高等小学校の英語科をめぐる中央教育雑誌の論説および地方教育会での議論の動向等について考察することにする。

Ⅰ. 第二地方部における高等小学校英語科の実施状況

1. 明治初期小学校「教則」における英語科の導入

上述したように東北六県連合学事会議における小学校のカリキュラムに関する山形県提出の談話題は、尋常小学校における図画、唱歌、高等小学校における英語、農業、商業、手工の実施状況を問うものであった。そこでまず、明治初年以来的の小学校「教則」の変遷を概観し、それら教科の導入過程と位置について考察しておくことにする。

まず明治5年（1872）の「学制」においては、その第27章において下等小学（4年）で設けるべき教科として「綴字」「習字」「単語」「会話」「読本」「修身」「書

讀」「文法」「算術」「養生法」「地学大意」「理学大意」「体術」「唱歌」, 上等小学(4年)では上記の教科に加えて「史学大意」「幾何学算術大意」「博物学大意」「化学大意」が列記され、「其他ノ形情ニ因テハ学科ヲ拡張スル為メ左ノ四科ヲ斟酌シテ教フルコトアルヘシ」として「外国語ノ一」「記簿法」「画学」「天球学」があげられていた。⁽³⁾ 明治初期は欧化主義の方針のもと社会全般に洋学, 外国語熱が高揚した時期であり, そうした状況を反映して「外国語ノ一」も上等小学において置き得る教科のひとつとして一応掲げられていたが, そもそも「学制」全体が, したがって「教則」についても西洋の直訳移入的性格の濃い机上の案といった性格が強く, 実際にはほとんど実施されたわけではなかった。なお「唱歌」も掲げられていたが, 「当分ノヲ欠ク」と注記されており, ほとんど実施はされなかった。

明治13年(1880)の「改正教育令」下の「小学校教則綱領」(明治14年・1881)においては小学校初等科(3年)は「修身」「読書」「習字」「算術ノ初歩」「唱歌」「体操」, 中等科(3年)は上記に加えて「地理」「歴史」「図画」「博物」「物理ノ初歩」, そして女子には「裁縫」が加えられるなど復古傾向がみられた。高等科(2年)には上記に加えて「化学」「生理」「幾何」「経済ノ初歩」, そして「殊ニ女子ノ為ニハ経済等ニ換ヘ家事経済ノ大意ヲ加フルモノトス」⁽⁴⁾と「外国語」は「教則」上から消失した。明治10年代は儒教主義復古の思想動向のもと, 修身科が重視され, 日本の現実生活に密着した「読書算」基本主義と女子の裁縫など, カリキュラム上も復古傾向がみられたのである。

ところが明治17年(1884)11月29日に「文部省達第14号」により「小学校教則綱領」中に改正がなされ, 「綱領」第26条に「英語ノ初歩ヲ加フルトキハ読方, 会話, 習字, 作文等ヲ授クベシ」⁽⁵⁾との条文が追加された。第26条は土地の状況により加設しうる科目を規定した条文であり, これにより小学校にも英語を設け得ることになったのである。のちにも考察するように, 当時の「英語」導入の背景には不平等条約改正とかかわる内地雑居問題があった。

明治18年(1885)に森有礼が文部大臣に就任, 長年外交官(弁務使)を務めるなど海外生活経験が豊富であった森文相も英語重視論者であり, 明治19年(1886)の「小学校令」第12条に基づく「文部省令第8号」(「小学校ノ学科及其程度」明治19年5月25日公布)では尋常小学校(4年)の学科として「修身」「読書」「作文」「習字」「算術」「体操」のほか「土地ノ情況ニ因テハ図画唱歌ノ一科若クハ二科ヲ加フルコトヲ得」(第2

条)⁽⁶⁾, 高等小学校(4年)の学科として「修身」「読書」「作文」「習字」「算術」「地理」「歴史」「理科」「図画」「唱歌」「体操」「裁縫(女兒)」とし「土地ノ情況ニ因テハ英語農業手工商業ノ一科若クハ二科ヲ加フルコトヲ得唱歌ハ之ヲ欠クモ妨ケナシ」(第3条)⁽⁶⁾と規定された。すなわち尋常小学校における「図画」と「唱歌」, 高等小学校における「英語」「農業」「手工」「商業」は, 必置ではないが「土地ノ情況」によって加設し得る教科となったのである。

明治23年公布の「小学校令」においては, 「英語」が「外国語」と表現を変えるが, 上記教科の「土地ノ情況」によって加設し得る教科という趣旨はそのまま継承される。すなわち同令の第3条と第4条に以下のように規定される。

第3条 尋常小学校ノ教科目ハ修身読書作文習字算術体操トス土地ノ情況ニ依リ体操ヲ欠クコトヲ得又日本地理日本歴史図画唱歌手工ノ一科目若クハ数科目ヲ加ヘテ女兒ノ為ニハ裁縫ヲ加フルコトヲ得

第4条 高等小学校ノ教科目ハ修身読書作文習字算術日本地理日本歴史外国地理図画唱歌体操トス女兒ノ為ニハ裁縫ヲ加フルモノトス土地ノ情況ニ依リ外国地理唱歌ノ一科目若クハ二科目ヲ欠クコトヲ得又幾何ノ初歩外国語農業商業手工ノ一科若クハ数科目ヲ加フルコトヲ得⁽⁷⁾

東北六県連合学事会議における山形県提出の談話題において, 各県の実施状況についての報告が求められた教科(尋常小学校における図画と唱歌, 高等小学校における英語, 農業, 手工, 商業)は, いずれも明治19年の「文部省令第8号」および明治23年の「小学校令」において「土地ノ情況」によって加設し得るとされた教科であり, したがってその実施状況は特に注目と関心の的であった。次に東北六県連合学事会議における英語科をめぐる議論について, 上記の山形県提出の談話題をめぐる議論について考察する前に, 福島県提出の「第六議案」, すなわち尋常師範学校の英語科を随意科とする建議案提出をめぐる議論について考察することにする。

2. 東北六県連合学事会議における英語科をめぐる議論

(1) 尋常師範学校の英語科を随意科とする建議案提出をめぐる議論

8月4日、福島県提出の「第六議案」は「尋常師範学校英語科ハ随意科トセラレンコトヲ建議セントス」というものであったが、その提案と議論の展開は、まさに明治20年代半における英語科をめぐる状況を映し出すものであったと言える。まず師範学校「教則」における英語の位置づけから考察することにする。

先述したように、明治17年(1884)の「小学校教則綱領」の改正、明治19年(1886)の「小学校」に基づく「文部省令第8号」(「小学校ノ学科及其程度」)により高等小学校の英語科が「土地ノ情况」により加設しうることとなったが、それに対応して小学校の教員を養成する師範学校においても英語科が必修として加設された。すなわち明治19年(1886)公布の「師範学校令」第12号に基づき同年5月26日「尋常師範学校ノ学科及其程度」(文部省令第9号)が定められ、その第1条に「尋常師範学校ノ学科ハ倫理教育国語漢文英語数学簿記地理歴史博物物理化学農業手工家事習字図画音楽体操トス 農業手工及兵式体操ハ男生徒ニ課シ家事ハ女生徒ニ課ス」⁽⁸⁾と英語が加えられた。そしてその内容程度については同令第2条に「綴字習字讀法文法及翻訳」⁽⁸⁾とされ、週当たり授業時間数は各学年全部で35時間のうち第1年が5時間、第2年が4時間、第3年、第4年が3時間とかなりの比重を占めていたと言えよう。⁽⁹⁾ところで師範学校に英語が必置とされた直後(明治20年頃)の第二地方部各県の師範学校の状況は「子細ニ之ヲ点検セハ彼是長短ナキニ非ス殊ニ英語、農業、手工及兵式体操等ノ新設学科ニ至リテハ更ニ著シキ甲乙アリ」⁽¹⁰⁾といった状況であったが、明治24年8月に開催された東北六県学事会議においては師範学校の英語科を必修ではなく「随意科」とする提案がなされたのであった。

そこで学事会議での議論の模様について考察することにするが、まず福島県の提案に対し岩手県の清川委員が、この会議においてすでに師範学校教則の改正について文部省に建議することが決定しており、師範学校の教則が改正される時には当然英語科も改正されることになるであろうから、なお敢えてこのような議案を提出する意図について問いただす。それに対して福島県の委員中村恭平は「殊ニ該科ニ注意セラレン」ヲ欲シ参考迄ニ建議スルナリ」⁽¹¹⁾と述べ、福島県の状況について次のように述べている。

我福島県ノ如キハ小学校卒業生ノ師範学校ニ入學スル者一モ英語ヲ知レル者アルナシ故ニ入学後ハ該科ヲ初メヨリ教ヘサルベカラズ而シテ又該科ヲ教授スルカ為メニハ学科時間ノ過半ヲ費サルヲ

得ズ而シテソノ結果ニ至テハ唯頭腦ヲ勞スルノミニテ卒業後充分ニ参考書ヲ讀ミ得ル者十中一モアラザルノミナラズ小学校生徒ニ教授スルニモ足ラザル位ナリ仮令少々該学科ヲ研究スルモ之ヲ応用スルナキガ故ニ忘却スルニ至ル況ヤ目下英語科ヲ課セル小学校ハ管内ヲ通シテ唯二三校アルノミナレハサマデ其教員ノ需求アルニモアラズ旁々該科ヲ随意科トナスノ必要アルヲ建議スル」ノ緊要ナルヲ信ズルナリ⁽¹¹⁾(傍点引用者)

すなわち師範学校で英語教育にかなりの時間を費している割にはあまり効果がないこと、そして高等小学校における英語科実施も県内わずか「二三校」と衰微傾向にあり、英語教育への需要があまりない実状にかんがみ、はたして師範学校において英語教育に多大な労力を費やす必要があるであろうか、という疑念がこの「建議案」提出の背景にあったことを述べる。ここで清川委員が再び、英語科を随意科とすることについては中村委員と同意見であるが、「小学校令ニ於テ英語ヲ外国語ト改正セラレシ所以ヲ考フレハ主務省ノ方針ハ専科教員ヲ以テ之ヲ充テントスルニアルカ如シ故ニ建議セズト雖モ該科ハ随意科トセラル、ヤ明カナリ」⁽¹¹⁾と、明治23年(1890)の「小学校令」では「英語」から「外国語」へと表記が変更になったのは該科を随意科とする意図であろうから、敢えて建議するには及ばないとの意見を述べる。ここで中川視学官が、明治19年(1886)の「師範学校令」に英語科が必修科として編入された際の議論の模様を次のように披瀝する。

小官モ当時委員ノ一人ニ加ハリ居シカ大ニ該科ヲ学科中ニ加入スルノ不可ナルヲ論弁シ其理由一番(中村恭平委員…引用者注)ノ言フカ如ク師範学科実ニ多クシテ是ニ英語科ノ如キ困難ナル学科ヲ加入セハ為メニ数多ノ時間ヲ奪ハレ他ノ科目ニ非常ノ影響ヲ及ボスニ至ルベク況ヤ四ヶ年間之ヲ修業セシニモセヨ小学校ニ於テ満足ノ教授ヲナシ得ベキコト到底覺束ナク又英文ノ参考書等ヲ理解シ得ルノ理アルナシ故ニ結局利益ナカルベシト云フニアリシモ該科ヲ加入セントスル論者ハ今ヤ將ニ内地雜居ノ時勢トナルヘケレハ先ツ英語ノ必要ヲ感スベク殊ニ英語ハ困難ナルニモ拘ラズ之ヲ学ブモノ好ンデ勉学スルカ故ニ脳力ヲ修練シ順序正シキ理想ヲ発起セシムルノ一大利益アリト云ヒ……⁽¹¹⁾(傍点引用者)

すなわち中川自身もその会議に委員として参加しており、師範学校に英語科を加入することについては反対意見を主張、その反対理由も上述の中村委員の意見とほぼ同趣旨であったことを披瀝しているが、それは中川の英語教育意見として注目されよう。中川自身はフランスをはじめ豊富な海外留学経験もあり、西洋文化や外国語学習の必要性、重要性は充分認識していたものと思われるのであるが、国民普通教育にかかわる師範教育における英語科の実施については消極的ないし否定的であった。国民普通教育においては英語などよりも徳育や実業教育の方がより重要と考えていたのであると思われる。しかし当時、条約改正により早晩「内地雑居」の時勢となること、および英語学習の脳力修練の意義など英語加入論者の主張に押し切られ、全会一致ではなかったが多数決により師範学校に英語科を加入することに決定したとの経緯が述べられているのである。そこには当時、師範学校および高等小学校に英語が加入された背景状況が示されている。

以下、建議の必要性に関して2～3の委員の意見交換があったが、中川が「該件ヲ建議スルコトナランニハ小官カ参考ノ為メニ各員ノ意見ヲ承リタシ」⁽¹²⁾と委員各員の意見を求める。それに促されて秋田県の委員庵地が「英語ハ順序正シキ学問ニシテ生徒ヲ順序的思想ニ養成スルニ利益アリ殊ニ日本語学ノ如キ秩序ナク混雑セル学問ヲ勉学スル者ニ対シテ尤モ必要アルモノナリ」⁽¹²⁾との理由から、英語をあくまでも必修とすべく随意科とする案に反対を唱えるが、随意科反対論者は結局庵地委員一人であった。他は全員随意科賛成論であったが、ただし建議案提出の必要如何については意見が丁度半々に分かれ、議長を加えてかろうじての過半数で建議することに決定した次第であった。

内地雑居の予想のもと明治10年代末に高等小学校に英語科が加設されたことに対応し、師範学校にも英語が必修として設けられたものを「随意科」とする建議案の提出が可決されたこと、そして英語を「随意科」とすることにはほとんどの委員が賛成していた、というところに明治20年代半における英語科をめぐる状況がうかがい得よう。次に山形県提出の「第二談話題」を通して高等小学校の英語科の実施状況について考察することにする。

(2) 小学校における図画、唱歌、英語、農業、手工、商業の実施状況の報告

8月5日、山形県提出「第二談話題」は「尋常小学校ニ図画唱歌高等小学校ニ英語農業手工商業ヲ加設シタル実況」⁽¹³⁾というものであったが、まず山形県の関

原委員が、本題は「新小学校令実施上参考ニ供セン」⁽¹³⁾とするものであるとその提案意図を述べ、論点を絞って「從來尋常小学校ニ図画唱歌高等小学校ニ英語農業手工商業ヲ加設セル学校アルヤ」「其成績ハ如何」「将来該科ニハ如何ナル資格ノ教員ヲ採用セハ可ナルベキヤ」⁽¹³⁾の3点について各県の状況報告を求める。以下、各県委員の報告を、英語科に焦点をおきつつみていくことにしよう。

まず関原委員が山形県の状況について、「本県ニ於テハ尋常小学校ニ図画唱歌ヲ加フル時ニハ之ヲ届出シムルカ将来一層十分ナル制裁ヲ立テントスルナリ高等小学校ニ英語ヲ課スルコトハ稍々衰微ノ有様ニテ現今教授セル学校ノ数僅タ一二アルノミ而シテ該科ヲ課スルニ付キ何ノ制限モナク又良成績モナシ然レトモ農業科ヲ課セル学校ハ多ク実習地ヲ設置シテ実習セルニヨリ効アルカ如シ商業科ヲ課スルハ只一校ニシテ手工科ハナシ」⁽¹³⁾(傍点引用者)と述べている。すなわち山形県では農業科を課している学校は多く、実習地の実習である程度の効果をあげているが、英語、商業、手工を実施している学校は僅少であること、特に英語については「稍々衰微ノ有様」と述べている点が注目されよう。

次に福島県について、中村委員が、まず付属小学校における実施状況について、図画は1・2年級には週1時間、3・4年級には週4時間、唱歌は各級に毎週1時間半ずつ課しているが、その成績は善良で「殊ニ生徒モ好シテ勉強スルカ如シ」⁽¹³⁾と、また英語は同校高等科生徒の「篤志者ノミニ授」⁽¹³⁾けているが、その生徒数は大半で、他の半数生徒にはその時間習字や学科の復習を課していること、農業、手工は男生徒に限り希望の1科目を1週2時間ずつ課していること、農業は実習により、手工は図画と相俟って学ばせていること、その製造品は竹細工、紙捻細工等であること、商業科は数学科と併行して授けていることを報告する。次に県下一般の小学校について「高等小学校ニシテ農業ヲ課セルモノ十五校実習教授ヲ施セルモノ二三校アリ英語科ヲ課セルモノハ目下福島若松ノ二三校ノミ其教員ハ師範学校卒業生ト専科ノ雇教員ヲ以テ之ヲ充ツ」⁽¹³⁾(傍点引用者)と高等小学校の状況について述べる。さらに福島県属の平山委員が「県下一般ノ尋常小学校ニ於テ図画唱歌ヲ課セルモノナシ若松小学校ノ如キ目下英語ヲ課セズシテ独リ福島小学校アルノミ」⁽¹³⁾(傍点引用者)と尋常小学校において図画、唱歌を実施している学校は皆無であり、また若松小学校も現在は英語を廃止していると補足説明する。すなわち英語科を実施している学校は福島、若松などわずか「二三

校」に過ぎなかったものが、現在では若松小学校でも廃止され福島小学校一校のみと報告している。

ところで福島県でも明治10年代末は内地雑居論を背景に英語の流行状況がみられた。すなわち明治19年に福島十銀行の支配人と生糸社商人等の富豪者が発起人となりおよそ資金を拠出して福島英語夜学校を設立、開校日より入学する者126名を数え、以後も日に日に生徒が増加、たちまち教室手狭につき校舎を新築する有り様であったという。⁽¹⁴⁾ その設立主意書の一部には「……世運の力は実に恐るべき者にて昨日は尋常普通の学にて事足りしもの今は尚其上に各国人に接して耻かしからざる外国語学の必要を生じたり之れ外交漸く開くときは言語不通に不便甚しく是迄我商人が彼私の掛引に失敗せしも其過半は全く言語の不通に居ることを知ればなり……特に本県にハ国産の第一たる生糸ありて此生糸は重に外国の需用に適すれば之が為に外人の益々交通せんこと従来に徴して知るべし況して東京よりの鉄道近きに我福島に及ぶの事実あるをや」⁽¹⁴⁾とあり、東京から近い福島県との鉄道開通も間近となり、また内地雑居により外人との交際が現実になるとの認識もあったようである。そうした当時と対比すると、明治20年代半の英語「衰退」の状況はまさに瞭然たる観があったと言える。

次に青森県の状況について伊藤委員が報告する。まず付属小学校では明治19年、尋常科に唱歌を1週間3時間ずつ加え、昨年7月には試みに図画科を3・4級に1週2時間ずつ加えたが、「成績ニ見ルヘキモノアリタリ」⁽¹⁵⁾と、また同校高等科男子生徒に昨年7月より英語科を課したが、「其教員ハ師範学校卒業生及東奥義塾卒業生ニシテ十分ノ成績ヲ得タリ手工、農業商業等ノ学科ハ未タ課セス」⁽¹⁵⁾と、英語教員に師範卒業生および東奥義塾卒業生を得て好成绩を得ている状況を報告している。

次に岩手県の状況について中里委員が、「尋常科ニ唱歌ヲ課セルモノ三十校高等科ニ農業ヲ課セルモノ五校実習セル者一校合セテ六校英語科ヲ課セルモノ六校アレトモ何レモ成績上充分ナリト云フヲ得ス其制限ハ之ヲ課スルニ中リ只届出シムルニ止マレリ」⁽¹⁵⁾（傍点引用者）と報告、続いて清川委員が「本県ノ付属小学校ニ於テハ昨年ヨリ女生徒ニ英語ヲ課スルコトヲ廃止シタリ手工商業等ハ凡テ青森県ト同一ナリ」⁽¹⁵⁾（傍点引用者）と付属小学校女生徒の英語を廃止したことを補足して述べている。

次に北海道の状況について山名委員が、「北海道ノ如キ殖民地ニハ実業実習尤モ必要ナルカ故ニ各校トモ農工商業ノ内ヲ必ス課スルコト、セリ從テ手工科農業科

ヲ課セル学校ナキカ如シ」⁽¹⁶⁾と実業教育に力を入れている状況を述べ、続けて「英語科ハ海岸ニ浜セル通商頻繁ナル場所ニアル諸学校ニ於テハ何レモ盛ナルモノニシテ札幌ノ如キハ海岸地方ニ非サルモ一ハ生活ノ度ノ高キト一ハ該地ニ設立セル農学校ニ於テ大ニ英語ノ進歩セルカ為メ其レニ入学セント欲スル生徒ノ為メ同所小学校ニ於テハ英語ヲ盛ニ教授セリ」⁽¹⁶⁾（傍点引用者）と特に海岸の商業交易の盛んな商業地（函館等）や札幌においては英語教育が極めて盛んである状況を述べる。続いて北海道庁属の鈴木委員が「本道ニハ図画唱歌ヲ課セル者ナク皆実業演習ヲナセル」今七番（山名…引用者注）カ述ヘタルカ如シ而シテ英語科ハ盛ニ行ハレテ一週六時間ヲ課セル者多キカ如シ是レ別ニ制裁ヲ加ヘタルカ為メニ非ズ」⁽¹⁶⁾（傍点引用者）と、図画、唱歌はあまり実施されていないが、実業教育と英語教育が盛んで、英語は一週六時間を課している学校が多いと報告する。北海道は実業教育が盛んであることは中川の視察においても実見され、かつ演説においても実業教育を奨励していたことについては、拙稿⁽¹⁷⁾でも指摘したところである。

次に宮城県の状況について浅井委員は次のように報告している。

尋常小学科ニ図画唱歌ヲ課シアル校僅々ニシテ簡易科ノ如キハ遊戲唱歌ヲ加ヘ居レリ高等科ニ英語科ヲ課セル者現今三十七校程アリ其内佐沼、東二番町高等小学校ニハ専科ノ教員即チ慶応義塾卒業生ヲ置ケリ故ニ其成績上ニ良効アリ農業手工ヲ課セルモノナク商業ハ唯仙台市高等小学校ノ一校アルノミ是レ一昨年其学科目ニ課シタル者ニシテ紙幣等ヲ仮造シ商法簿記等ヲ習練セシメタリ而シテ其制限ニ至テハ山形県ト同一ニ届出シムルナリ」⁽¹⁸⁾（傍点引用者）

すなわち高等小学校37校での英語の実施は東北6県の中では最高であるが、特に佐沼小学校と東二番町小学校では慶応義塾卒業生を教員に招聘し成績良好であることも述べている。慶応義塾は、創設者福沢諭吉が3回目の外遊（慶応3年・1867）の時、塾生の授業のため多数の辞書や書物を購入、義塾で使用するなど英語教育が極めて盛んであり、同塾は当時の英語教師の最大の供給源であったと言われている。⁽¹⁹⁾ このように宮城県では、教師にも恵まれていたせいか、英語は比較的盛んであったが、一方農業と手工を課している学校は皆無と報告されている。

最後に秋田県の状況について庵地委員は次のように

報告している。

本県ニ於テ図画唱歌等凡テ学科目ヲ課セントスル時ハ其科目ヲ県庁ニ伺ハシメ教員ノ資格学科程度検定ノ上適当ノモノニ限り許可スルコトトセリ故ニ目下該科ヲ課セルモノハ付属小学校ヲ除クノ外二三校ニ止ル又英語科ハ土地ノ情況ニヨリ認可スルコト、セリ而シテ該科ヲ教授スルコト目下衰微シテ付属小学校ニ於テモ女子ニ該科ヲ課スルコトヲ止メ裁縫中ノ家庭經濟ヲ課スルコト、ナシタリ又農業手工商業ハ其ノ中ノ一科ヲ課セズシテ農業科トシテ是等ノ三科ヲ共ニ教授ス即チ農具ヲ製造セシムルカ故ニ手工ノ一端ヲ開キ收穫ノ多寡ヲ計算セシムルハ商業ノ初歩ヲ知ラシムル方法ニヨリ本県ニ於テハ特ニ一科ツ、ヲ教授セズ而シテ又教授セシムルノ初ニ当リ之ヲ具申セシムル成規ナリ⁽²⁰⁾ (傍点引用者)

すなわち図画、唱歌を実施している学校は師範付属小学校以外は県下でわずか2～3校に過ぎないこと、英語も「目下衰微」し、付属小学校でも女子に英語を課することは廃止し、代わりに裁縫中の家庭經濟を課すようになったこと、農業、手工、商業は別々にではなく相互に関連せしめて教授している実情を報告している。

以上、山形県提出「第二談話題」をめぐる第二地方部各委員の報告を通して各県における図画、唱歌、英語、農業、手工、商業などの実施状況について考察してきた。(なお8月8日、青森県提出の「第四談話題 現今高等小学校ニ於テ農工商ノ科目ヲ課スルアルヤ其科目程度及成績如何」は、上記の山形県提出の「第二談話題」とほぼ同じなので撤回する旨が青森県の委員石井から提案され承認される。)英語科についての各県委員の報告をみると、特に北海道、そして東北6県の中では宮城県が比較的英語が盛んであったようであるが、それ以外の県は、英語を実施している学校は県下でも1～2ないし数校と極めて僅少であり、かつ「衰微」ないし「廃止」の傾向が報告されていた。また教師も慶応義塾卒業生(宮城県の場合)や東奥義塾卒業生(青森県の場合)などの有能な教師に恵まれている場合は成果もあったが、教師の資質という点からも全般的に成果もあまりかばしくなかったようである。第二地方部における英語教育の状況について、さらに中川の『巡視日記』や中央・地方の教育雑誌、地方新聞などを資料に考察することにする。

3. 第二地方部各県における英語教育の状況—中川の『巡視日記』等を資料に—

中川の明治24年の『巡視日記』には、第二地方部各県の尋常師範学校および高等小学校における英語実施の記録がみられる。宮城県からみていくと、まず5月22日視察した宮城県師範学校について「第三年男生 英語 小山 assez 文法」「全(高等…引用者注)一年生 英語」、5月25日視察の仙台市立町高等尋常小学校について「高等第四年 男女 男英語 女習字」「高等科第三年男英語」「同第二年 男甲 英語」との記録がある。明治21年刊の『教育報知』に「遊戯唱歌英語は先づ先づ仙台が第一位たるべく存候」⁽²¹⁾との報道があるが、宮城県内でもとりわけ仙台市内の学校は遊戯、唱歌、英語等の新教科の実践は極めて盛んだったと思われる。また先程の学事会議における浅井委員の報告によると、東二番町小学校、佐沼小学校でも英語を実施、慶応義塾卒業の専科教員を置いていたようであるが、登米郡の佐沼小学校については中川の『巡視日記』にも「一、別科三年 英語讀方 島田 manière d'une bonne. tres bien, il garde force.」と授業内容、担当教師、評価が記録されている。フランス語の文章の意味は「優秀な方法。大変結構、力もある。」であり、授業の方法と教師の力量について中川は大変好評している。同校の「別科」は、小学校卒業後上級学校へ進学を希望する生徒のために設けた科であり、特に英語、数学、漢文に力を入れており、また生徒の需要も高く、郡内各村、隣郡はじめ岩手県、秋田県からの入学志願者も多かったという。⁽²²⁾

ところで中川の『巡視日記』の記録をみても、仙台市の学校での英語は主に男子生徒に対しておこなわれているようであるが、明治20年代半には女子生徒への英語教育を廃止する傾向がみられつつあった。明治24年10月1日発行の『奥羽日日新聞』に「英語科廃止」との見出しで次の記事がある。

本県尋常師範学校付属小学校高等科女子生徒に是まで英語科を置き専ら英語科を教授し来りしが右は卒業の後更に高等の学科を履修する者には必要なるべきも斯る生徒は甚だ僅少にして全般生徒に取りては該時間を以て裁縫の如き女子必修の学科を増加する方生徒将来の爲に益する所尠ならず依て本学年より該学科最下級の英語科を廃し他三級は同校所定の時間より毎週一時間づつを減し該時間を以て裁縫科に充て向ふ三ヶ年を期して漸次廃止せんとせしか爾後世上の傾向父兄の希望等を推究するに最早該学科存置の必要なきを以て本月

八日より全廃の事を校長渡辺洵一郎氏より本県知事に具申せしに昨日認可されたり⁽²³⁾ (傍点引用者)

すなわち師範附属小学校女子生徒の英語を廃止して、その時間を裁縫科に充てる方針を向後3年間にわたり「漸次」実施していく意向であったが、「世上の傾向」「父兄の希望」により一挙に実施に移したことが報じられているのである。

それは師範附属小学校だけでなく仙台市内の小学校全体にもあてはまるものであった。すなわち明治24年11月刊『東京茗溪会雑誌』に掲載された「宮城県学事景況」に、仙台市の女子は一般に早婚の習慣があり、高等科卒業時には14歳位になるが、「是をして直ちに嫁せしむるには裁縫力不足なりとて中途にして退学せしむるものも多く候まゝ、当市内各小学校は皆女子の英語を廃し男子英語の時間を以て女子の裁縫の時に充て候」⁽²⁴⁾ (傍点引用者) との報道がある。東北六県学事会議における各県の報告でも、岩手県、秋田県では女子の英語を廃止、秋田県では附属小学校女子は英語に代わり「裁縫中ノ家庭経済」を課するようにしたとの報告がなされていたが、同様の傾向は仙台でもがみられたわけである。特に仙台は裁縫の極めて盛んな土地柄であることも、その方針に拍車をかけるものであったと言えよう。

次に中川の『日記』から岩手県における英語の授業記録を拾うと、6月1日視察の西磐井高等小学校高等科第一年は「乙英語」「甲習字」とあり、1年生が2組に分かれそれぞれ英語と習字を習っていたようである。6月4日視察の気仙高等小学校においては「第二年男英語女裁縫」とあり、男子は英語、女子は裁縫という仙台と同様の傾向がみられた。盛岡高等小学校では1年生と2年生が英語の授業がおこなわれており、2年の英語については「tres asse」と評が付けされている。6月10日視察の岩手尋常中学校「第二年 英語會話」については「外人ノ如シ」と記されている。担当が外人教師だったのか、それとも会話が外人のように立派であったのだろうか。東閉伊郡高等小学校でも2年生の英語の授業が実施されているが、北九戸郡高等小学校と南九戸郡高等小学校では英語の記録はない。

次に青森県では6月23日視察した三戸郡八戸町高等尋常小学校について「高等第三年 乙英語 女モアリ讀方」「全 第三年甲 英語、書取」との記述があり、翌24日視察の青森師範学校では4年生の英語について「反譯(英語ニ)」と記されている。続いて視察した青森町高等尋常小学校高等1年男子の英語の担当教師に

ついて「東奥義塾卒業生」と記されている。弘前に設立された私立学校東奥義塾は外人教師を多く招聘し、英語教育に力を入れ、県下にも多くの英語教師を輩出した学校であった。先述したように学事会議においても、伊藤委員より、師範附属小学校の英語教師は東奥義塾卒業生で成果も得ていることが報告されていた。東奥義塾の概要は以下のとおりである。

東奥義塾の母体は明治2年7月、城の門外にあった重臣津軽直記邸に開設した英学寮にあった。翌明治3年には英学と漢学を備え、慶応義塾から教師を招くなど拡充をはかり明治4年1月には「敬応学舎」と称する。明治4年の廃藩置県、明治5年の「学制」頒布に伴い、藩学稽古館が消滅するや、それに代わる私学の高等教育機関への要望に応じて明治5年末に「東奥義塾」との名称で開学が許可される。英語科、漢学科、小学科を設け、外人教師も招聘する。明治9年、天皇巡幸の際には塾生が英文暗誦や英語による天皇頌歌斉唱を披露するなど、次第に全国的に注目されるようになっていった。卒業生や在學生から米国留学も相次いだ。こうした当校の英学の伝統からも、県内の多くの英語教師を輩出したものと思われる。⁽²⁵⁾

東奥義塾の学風については『秋田魁新報』にも「近時の東奥義塾」と題して次の記事が掲載されている。

同塾は独立の私学校なれば文部省制定の科程に従ふを要せず故に時流の教育に泥ます卓然として俗眼を驚かし東京の慶応義塾京都の同志社熊本の済々黌と共に日本教育界に一生面を開けるは人の知る所なり世の漸く洋学に倦きたる際も依然として同塾は英語学に重きを置き明治二十年に至り更に一名の米国人を聘したりしも生徒の進歩著しきより二十二年に至り更に一名を加へ兩名の西洋教師と数名の日本教師を増聘して益教育の拡張を謀り年を遂ふて隆栄に進み来り……⁽²⁶⁾

青森町高等小学校は、東奥義塾卒業生など英語教師も恵まれていたが、同校の校長も英語をはじめ外国語教育に極めて熱心だったようで、明治25年2月14日刊の『東奥日報』に「青森高等小学校四年生にハ傍島校長自ら英語を教へ居りしが猶余暇を以課目外の独逸語まで教授するの信切なるを顧みず」⁽²⁷⁾ と報道されているが、続けて「英語すら小学科より取除かんとする時節に独逸語まではと不平する向きもある由なるが信

切却て仇となるは情けなし」⁽²⁷⁾ (傍点引用者)とあり、当時の「英語すら小学科より取除かんとする時節」にあっては、そうした校長の「信切却て仇となる」と報じられている。青森県でも英語廃止の傾向がみられた。さらに中川の『巡視日記』をみると、津軽地方においては黒石高等小学校2年生の英語、弘前高等小学校3年生の「英語讀書」「英習字」を視察しているが、いずれも「a」との評が付され、1年生の「英語習字」についてはあまり芳しくなかったのか「m, tout maubis」と評が付されている。

次に北海道は、先の学会会議でも報告があったように、特に函館と札幌が英語教育が盛んで、そのことは中川の『巡視日記』にも確認される。6月26日視察の函館女学校については「第一年甲 英習字 最初」、宝高等尋常小学校高等部3年の「英語習字」は「a」、2年の「英習字」は「pas」と記されている。翌27日視察の函館商業学校については「豫科 英習字」と記されている。札幌市内の学校では6月29日、弥生小学校の高等1年と2年ともに「英語讀」が実施され、2年の方には「a」との評が記されている。続いて私立幸小学校でも「高等第一年生 英語、綴字 女生七人」と記されており、東北地方と違って女生徒も英語を学んでいた。創成学校は男子のみの高等尋常小学校であったが、「高等四年 英習字」「高等二年 甲 英語 全 乙 全」とある。なお函館における英語科新設時の事情について『函館市史』に次の叙述がある。

英語科の新設 十七年十一月「小学校教則綱領」が改正され土地の状況によって小学校に初歩の英語を加設することが認められた。外国人が雑居している函館では以前から英語の必要性が認められていたため、函館県はこの改正が出るといち早く師範学校に英語科を新設、御用掛の野口源之助と山崎清熙を教諭に、翌十八年一月から副学科として授業を開始した。この英語科新設に関し文部省は、函館の師範学校は「左程ニ進歩セシモノトハ思ハレス、東京デスラ未タ着手セサル」ものを函館には時期尚早であり、今ですら「学科ノ多キニ苦ム程ナルニ、今又英語ヲ加ヘナバ、所謂一モ取ラズニモ取ラズ」ということになると反対、函館県は「本県ハ開港場アルニ付外国人トノ関係頗ル多シ、故ニ教員タルモノ英書ニ就テ諸学科ノ取調ヲナシ得ルカヲ有スルノ要用ナルハ勿論、英語ニ通シ居ラサレハ差支ノ事不少、殊ニ函館市街商業ノ如キハ物品ヲ外国人ニ売ラントスルニハ、物名物価等ヲ英語ニテ話スル能ハサレハ差支フルノミ

ナラス、或ハ言語ノ不通ヨリ自他ノ紛議ヲ生スルモ往々目撃スル所ナリ」と反論したが認められず、「内実ハ已ニ実施シ居レリ」と既に一月から英語科を新設している実情を訴え、ようやく同年七月「公然英語ヲ教授スルヲ得ル」に至ったという(明治十八年「吉田六等属出京復命書」道文蔵)⁽²⁸⁾

また、英語講師として外国人の招聘についても文部省に伺い出たが、即座に裁可が得られず、英語科新設認可から2ヶ月たった9月30日、月給60円、1年以内の条件で、在外外国人でメソヂスト系の教会関係者であるミス・ハミスファ (Hamisfar, M. D. Florence, Miss) の採用がようやく認可された。直接この件を担当した吉田元利は、後日、雑誌『北海道教育』第160号の中で「(前略)各府県にても英語加設の事を伺出たが、何れも暫く控へよとの御諭示を蒙り中止せしが、その中で函館が独り仮設でも認可を得、外国人の庸聘の事も共に認可を得たのは痛快の事であった」と懐古している。⁽²⁸⁾ その北海道においても、明治20年代半においては英語廃止の傾向がみられたことについてはIIにおいて考察することにする。

最後に秋田県の英語科実施の状況に関しては、中川の『巡視日記』も記述が途中で途絶えていることもあって、わずかに7月14日視察の大館高等小学校4年の「英語習字」、7月16日視察の秋田市旭高等尋常小学校の高等科3年の「英語會話」の2箇所の記述がみられるだけである。ところで秋田県は明治20年頃は英語教育が極めて盛んだったようで、次はいずれも明治20年の学事報道記事である。

英語は此節流行し秋田町に私立英語専修所あり生徒は八十余名ありて随分景気よく又私立英和学校あり校主は工藤某なるも其実米国宣教師の資を投じて設立せるよし未だ甚だ振はず又英数学舎なるものあり河野某の設立に係り是亦追追生徒も増加する模様なり。⁽²⁹⁾

英語は県内一般流行にて小学教員は素より警吏其他村落の農民に至るまで教員を雇ひ目下盛に研究し居れり⁽³⁰⁾

秋田県は特に高等小学校を多く設立しているが、明治20年頃、県南の平鹿郡の5つの高等小学校には全校英語科が設けられた。⁽³¹⁾ 同郡だけでなく県内の高等小学校にはことごとく競って英語科を設けたようである。明治22年1月刊『教育時論』の秋田県学事報道中

「高等小学校英語科の事」について「是は本県にて、
 両一年來流行的の学科となり、未だ適當の教員なきも、
 各校争ふて、之を加へたるの觀あるを以て、注意を執
 務者に促したるなり。」⁽³²⁾との記述がある。このよう
 な秋田県における英語科の隆盛は、青山知事の尽力に
 よる面が大きかったようである。『秋田県史』によると、
 秋田県においては高等小学校の英語科は認可制にして
 いたが、青山知事が同科の普及を図り、郡長会議の席
 上で「小学校に於て英語を教ふるの目的は将来外人に
 接して職業を営むものか、又は高等の教育を受けんと
 するもののために所謂語学を教授するにあり。故に発
 音正しからざる可からず。綴字明かならざる可からず。
 随て習字の如きも亦許多の熟練を要せざる可からざる
 なり。左れば小学校に於て此科を設くるには……徒ら
 に時流に伴ふて之を設廢するが如きは甚だ取らざる所
 なり。」との英語教育に関する卓見を示し、そうした青
 山知事の奨励を契機に県内高等小学校に英語科が普及
 したという。⁽³³⁾

先述したように、学会会議において秋田県の庵地委
 員は、師範学校の英語科を「随意科」とする提案に対
 してひとり反対を唱えた。そこには英語を重視してき
 た同県の状況が反映していたように思われるが、彼は
 また県下の高等小学校の英語科の状況を報告している
 なかで「該科ヲ教授スルコト目下衰微シテ」と述べて
 おり、明治20年代半における英語科の衰微傾向は秋田
 県も例外ではなかったのである。

以上考察してきたように、明治20年前後に大流行を
 みた英語科が20年代半頃にはなぜ衰微する状況がみら
 れるようになったのであろうか。そこには一体、英語
 科、英語教育についていかなる問題があり、どのよう
 な議論、論説があったのであろうか。明治10年代末か
 ら20年代前半にかけて中央教育雑誌に英語科に関する
 論説が多く掲載されている。また地方教育会等におい
 て英語科をめぐる議論もおこなわれている。したがっ
 て次に、明治20年前後の英語の流行から20年代半にお
 ける衰微に至る状況の背景として、中央教育雑誌にお
 ける英語科に関する論説記事の動向、および地方教育
 会における英語科をめぐる議論について考察することに
 する。

II. 高等小学校の英語科の存廃をめぐる論説・ 論争動向

1. 英語の流行と英語科必要論・有用論

明治17年(1884)11月、「小学校教則綱領」の改正に
 より高等小学校に英語科を設置し得ることとなるが、

明治18年2月8日刊の『東京横浜毎日』には貴顕の夫
 人たちが英語を学びために女学校に通う様子が報じら
 れたり、東京大学予備門教諭の発起にて英語奨励のた
 め全国学生に英作文の募集がおこなわれるなど⁽³⁴⁾、英
 語流行の兆しは新聞の紙面にもみえ始める。教育雑誌
 にも明治18年頃から英語教育の必要性、有用性を主張
 する論説が登場する。

明治18年(1885)8月刊の『教育時論』に「英語ヲ
 小学科中ニ加ヘントセバ高等科ヨリスベシ」と題する
 論説が掲載されている。その論説ではまず、明治10年
 代の漢学(儒教)主義から欧化主義への時代転換のなか
 で「両三年来我邦人ヲシテ英語ヲ学バシムルノ必要
 ヲ論スル者四方ニ輩出シ甲論シ乙和シ丙伝ヘ丁誦シ其
 ノ声遠ク延テ全国ニ周ク英明ナル政府モ早ク既ニ与論
 ノ帛着スル所ヲ察シ師範学校、小学校等ニ於テ英語ヲ
 教授スル事ヲ許可スルニ至レリ」⁽³⁵⁾と当時の状況を
 述べる。そして当時、英語教育の実施に関する教育界
 の議論は大きく分けて英語の採用は中学校、師範学校
 に限るべきで小学校では不要とする意見と小学校でも
 英語を実施すべきとの意見とがあり、さらに後者、す
 なわち小学校より英語が必要という意見も初等科、中
 等科、高等科のいずれより実施すべきかという点で意
 見が分かれていたという。そして当時論説主が出席し
 た茨城県教育会においては、小学校に英語を加えるこ
 とを不可とする者はわずか1人で「茨城教育協会ノ与
 論ハ小学校ニ英語ヲ加フルノ必要ヲ認メラレタルヤ
 明」⁽³⁵⁾らかであった。したがって議論は「小学教科中
 ニ英語ヲ加ヘントセバ高等科ヨリスルト中等科ヨリス
 ルト^(熟)熟レカ可ナルヤ」をめぐる白熱した議論が展開
 されたという。そこで英語を中等科より実施すべきと
 の論者の主たる論拠は「内地雑居」問題であった。す
 なわち「今ヨリ両三年ヲ出デズシテ内地雑居ノ制行ハ
 レテ外人ハ内地ニ入り込ムベシ随テ内外人彼是交通
 ノ道ヲ得テ僻村陋邑至ル所外人ノ足跡ヲ見ザルナキニ
 至ラン是ノ時ニ当リ交際上ノ損失ヲ招クナカランコト
 ヲ欲セバ吾人民ヲシテ悉ク英語ヲ語ラシムルニ如クハ
 ナシ人民ヲシテ悉ク英語ヲ語ラシムルニハ小学生徒ヲシ
 テ悉ク之ヲ学バシムルニ如クハナシ」⁽³⁵⁾と小学生徒全
 員に英語を学習させること、ただし初等科生徒は英語
 以外に必要な学科もあり、時間の余裕もないので中等
 科より実施との主張であった。一方、高等科より実施
 を主張する者の論旨は、上述のような英語必要論はや
 や極端な論であり、また「幼年ノ生徒に在リテハ実物
 ニ接シテ其ノ五官ヲ鋭敏ニスルコソ緊要ナレ難波ニシ
 テ学ビ難キ外国語ノ如キハ之ヲ生長後ニ譲ルベキモノ
 ナリト又曰ク教師ノ供給容易ニ之ニ応ズベカラズ又曰

英語ノ発音ノ原理ハ甚錯雑ニシテ幼年生ノ容易ニ理解シ能ハザル処ナリト」⁽³⁵⁾と、生徒の能力、発達段階、および教師の供給等の点から高等科から実施するのが妥当ということであった。そして議論の結果「該会多数ノ説ハ高等科ヨリスベシト云フニ帰結」⁽³⁵⁾したという。

ところで論説主も高等科より実施という意見であるが、その理由として4点あげる。まず第1、欧米語の学習の必要は認めつつも、「抑普通教育ナルモノハ衆多ノ必要ナル教育ヲ合セテ授クル者」⁽³⁵⁾であり、いくら外国語学が必要であるといっても「語学ノ為ニ教育ノ仕組ヲ乱ラシムベカラズ」⁽³⁵⁾と述べる。第2に、生活の中で自然と習得する母国語と違って外国語の学習は発音から始まり、単句、単語、一章一節と文法上の規則も合わせ順序立てて学習していく必要があり、「児童ノ心意漸ク發育シテ是等ノ関係ヲ理解シ得ルノ日ニ至リ始テ之ヲ課セザルベカラズ」⁽³⁵⁾との理由から、少なくとも中等科を過ぎた9歳以上でないと無理であると述べる。第3に、英語必要論者が強調する「内地雑居」について、外国人が日本に来る主たる目的は商業であろうから市街地、商業地は外国人と接する機会が多いかも知れないが地方村落は必ずしもそうでないこと。したがって高等科から英語を始めるのが適当であるが、さらに「余輩ノ持論ハ英語ヲ小学教科中ニ加フルハ当分ノ間市街ノ地ノミニ限ルカ又ハ市街ノ地ニアラザルモ他ノ事情ニ依リ英語ノ必要ナル地ノミニ限ルベシ」⁽³⁶⁾と主張している。いわば地域限定実施論である。さらに英語科を課す場合も実業など重要な教科の領分を侵さないよう、せいぜい従来の漢文の時間を充てるのが妥当であろうともつけ加えている。要するに英語教育の必要性は認めつつも、実施地域、生徒の対象学年、授業時間等必要最小限に押さえるべきというのが論説主の意見であった。

明治21年(1888)12月、『教育報知』に「英語」と題する論説が4回連載されている。論説主は河野於菟麿で、兵庫県教育雑誌に掲載した論説を転載したというその論説は、いわば国民教育としての英語必要・有用論である。そうした主張は、恐らく関西地方の、神戸から遠くない所に居住していたであろう、論説主の居住環境と無関係ではなからう。彼はまず「方今英語ノ益々流行シテ、各小学校ニ至ルマデ争フテ之ヲ課セントスル勢ナルニ由リ、従テ多少ノ弊害ヲ生ズルハ勿論ナルヲ以テ、追々之レガ駁撃ヲ試ミントスルモノアルハ余ノ最モ喜ブ処ナリ」⁽³⁷⁾と、英語に対する批判論の台頭は、英語教育の隆昌の証しでもあり賀すべきことであると述べる。彼は江戸時代以降の英語(外国語)

教育の歴史を略述し、わが国において英語は決して「近來一時の流行物」⁽³⁷⁾ではないと述べる。すなわち安政2年(1855)、旧江戸九段坂下に蘭語学校が設けられ古賀箕作等を教師に幕臣はじめ諸藩家臣の子弟に対する教育がおこなわれた。万延元年(1860)、神田に移転後は英、仏、独、露の4ヶ国語を加え、文久3年(1863)には長崎にも外国語学校が設けられ支、蘭、英、仏、露の教授がおこなわれた。特に英語が盛んになったのは明治に入ってからで、政府も西洋文明を取り入れるため英語を奨励したこともあって、英語学校が多く設立され西洋人を教師に招聘する傾向がみられたが、さほどの効果はみられなかった。明治8年(1875)には文部省において全国数ヶ所に直轄の英語学校を設けたため、英語の志願者が急増した。彼らのなかから学者、事業家、商法家、官吏、医者、新聞記者等も出たが、明治10年(1877)、田中不二麿文部卿の時代にすべて廃校となった。また当時は中学校が起り府県管轄となり、なかには中学校で英語教育を継続した学校もあったが、全般的には英語は衰退した。明治15年(1882)頃には文部省の奨励もあつてか府県の中学校で英語を盛んにすべしとの風説も起り、再び英語が盛んになった。そうした経過のなかで「遂ニ去ル明治十九年ヲ以テ自今小学校ニ於テ英語ノ一科ヲ加フル」ヲ得セシムルノ令ヲ発シ、以テ漸ク今日ノ盛況ヲ現ズルニ至リタル次第ナリ」⁽³⁷⁾と今日までの経過を述べる。

次にわが国に於ける英語の必要性について述べる。すなわちわが国と交流している西洋諸国は英米に限らず独、仏、露など多く、それぞれの国の言語も重要であるが、なかでも「英語ハ固ヨリ我邦ノミニ必要ナルニアラズ、現今ノ有様ニテハ世界万国通シテ殆ド必要欠ク可カラザル処ノ用語ナレバ、苟モ他ノ文明諸国ト交通スル国々ニ於テハ、何レノ国ヲ問ハズ是非共之ヲ学バザル可カラズ」⁽³⁷⁾と文明国を自認する国はすべからく英語を学ぶ必要を主張する。加えて現今のわが国は「外国交際ノ益ス頻繁ニ赴クベキ兆アルニ於テハ、英語ノ殊ニ必用ナル」固ヨリ多弁ヲ要セザルナリ」⁽³⁷⁾と述べる。確かに外国人との交際は限られた範囲ではあるが、「其必要ハ単ニ外人ニ接スル時ノミノ必要ヲ云フニアラズ、又唯読書ノ為ノ必要ヲ云フニモ限ラズ、重ニ其交際ノ影響ニ依リテ生スル処ノ世態ニ対スル必要ヲ意味スルモノナレバ、即是レ總体ノ必要ト云ヒテ然ルベキナリ」⁽³⁷⁾という。

次に英語を学ぶ目的について、主たるものは2つある。「一ハ即チ高尚ナル英書ヲ読ミ以テ其思想上ノ文明ヲ買ハントスル」ニテ、政府ノ固ヨリ期セシ処ナリ、他ノ一ハ近來条約改正ノ噂アリテ内地雑居ノ曉トモナ

ラバ必ズ不都合ヲ感ズル」アルベシトテ、其準備ノ為メニ専ラ普通ノ言語ヲ学バント欲スルモノナリ、」⁽³⁸⁾と述べている。すなわちひとつは西洋の文明や思想について原書で理解するために必要であり、できれば英仏独清など数カ国語を理解するのが望ましいが、まず英語はその階梯であること。第2に「内地雑居」という状況において、外国人との交際においては「抑モ亦英語ヲ知ルト知ラザルトニ於テハ非常ノ相違アル」実地其事ニ当ル者ノ常ニ語ル処ナリ」⁽³⁸⁾ということから「内地雑居ノ準備ノ為メニ今日英語ヲ学ブハ固ヨリ急務中ノ一ナリト云ハザルヲ得ズ」⁽³⁸⁾と述べる。

以上、河野の英語必要論は、英書を通しての西洋思想の理解、内地雑居による外国人との交際ということが主たる根拠であり、それらの点での英語の必要性は必ずしも多くの国民にとって緊切なものではなかったと思われるが、河野は「仮令ヒ僅ニ「エー、ビー、シー」ノ知識ニ止マルニモセヨ、国民教育ノ上カラ見テ決シテ不要ノ事ニアラザルナリ。……即チ将来ノ日本普通ノ人民タランガ為メ予メ其基礎ヲ作り置ク」ニテ、取モ直サズ以テ我邦ノ位置ヲ高メ、随テ漸ク我邦ヲ富マスノ一助ナル」ヲ知ルベキナリ。」⁽³⁸⁾と述べており、たとえ低度でも英語教育は国民教育として必要有益との主張であった。

次に河野は、師範学校、中学校、小学校など普通学校のそれぞれの段階や特質、目的に応じた英語教育法について詳述する。まず師範学校の英語教育については、英米人との対話通信能力や英書読解など、自己の知識増進のためというよりは「寧ロ他日小学校ニ於テ児童等ニ初等ノ英語ヲ教授スルノ任ニ適セシメントノ趣意ナルベケレバ、強チ実地直接ノ適用ヲ期シ若クハ無理ニ多クノ書籍ヲ読マストモ、最初充分ニ発音ヲ正シ、第一乃至第四「リーダー」ノ読方、訳解、及び綴字、習字等ニ力ヲ入レテ、殆ンド抜目ナカラン」ヲ勉ムベシ」⁽³⁹⁾と、卒業後、教師として小学校教育生の英語教育に資するための基礎力を養成することが肝要であると述べる。もっとも師範学校の教科は農業、手工など実に多く、英語に関して1週わずか3、4時間でもって綴字、書取、文法、作文、習字、訳解、読方、反訳など必要な諸課を学ぶのであるから時間不足は免れない。そうした現状においては、「生徒ガ卒業後或ハ独学ニ依リテ尚ホ自カラ修業セント欲スル為メニ要スル処ノ最モ便利確實ナル土台ノ力ヲ、学校ニ於テ予メ養成セザル可カラズ、」⁽³⁹⁾と述べる。

次に中学校の場合は、卒業後実業に就く場合も高等の専門学校に進む場合も英語は必須で、「対話通信」のための正しい英語の基礎力をつけ、その上「デクラメ

ーション」を課すれば益も少なくないと述べる。また小学校の場合、生徒のほとんどは卒業後実業の世界に入るものであり、比較的英語の需要は少ないかも知れないが、上述したように国民教育としても英語教育は有用であり、とりわけ中学校に進む生徒にとっては英語の基礎力をつけることが必要であると述べる。また小学校の英語は、特に生徒の発音を正しくして聴者によくわかるように読ませることが大切であると述べる。そしてその点から「今日多クノ学校ニ於テ英語教師ヲ採用スル有様ヲ見ルニ、通例其学力ノミヲ吟味シテ格別其教授法ニ関スル吟味ヲ遂ケザルガ如キハ、実ニ實スベキ」ニアラザルナリ。」⁽⁴⁰⁾と当時の風潮を批判、教師の学力だけでなく教授法も吟味することが大切であると述べる。またそれぞれの学校の英語教育の趣旨、目的を弁えるという点から、とかく西洋人教師を招聘する当時の風潮に対しても次のように批判している。

近來往々ニシテ西洋人ヲ雇ヒ之ニ英語ノ教授ヲ托スルモノアリ、斯ハ是レ近頃ノ大出来ニシテ、西洋人ヲ雇入ル、」丈ケハ余ノ最モ賛成スル所ナレトモ、素ト是レ我邦ノ事情ニ暗ク、并ニ方今諸種ノ学校ニ於テ英語ヲ教授スル夫々ノ目的ヲモ詳悉セザル人多キヲ以テ、余程其管理ニ注意シテ用心スルニアラザレバ、或ハ亦飛ンデモナキ不都合ヲ生ズル」ハナキヤト余ノ如キ窃ニ心配セザルヲ得ザルモノアリ。」⁽⁴⁰⁾

以上、河野の英語教育必要論は、英書による外国思想の学習、内地雑居による外国人との交流の活発化を主たる根拠としつつ、小学校段階から国民教育としての英語教育の必要性・有用性の主張であったが、当時のわが国の小学校の就学率や教育の実態からすると、かなり理想主義的な主張であったとの感はいふまでもない。

2. 地方における適格な英語教師の不足

河野の論説には、英語教師についての言及があったが、英語教師に関する論説もみられる。明治21年(1888)9月刊の『教育時論』に「外国語ノ価値ニツキテ」と題する論説があるが、有馬講習会に英語教師として招かれた田所貢の演説筆記であり、英語教師としての自らの経験の基づく英語教育論である。彼はまず、明治初期は洋学が流行し、政治、外交、教育すべての面で西洋事情に学ぶべく「多少横文字ノ読メルモノハ、過分ニ用井ラレ」⁽⁴¹⁾た時代であったと述べ、外国語を極度に尊重するあまり、言語はあくまでも思想を表現す

る「媒介」であり、知識を得る「方便」であるとの認識に欠けていたと回顧する。そして「翻テ今日教育社会ノ有様ヲ見レバ、外国語ノ流行ハ、都鄙ノ別ナク、倍々蔓延ノ実況ヲ呈スルニモ拘ハラズ、近來理学流行シテ学問トサヘ云ヘバ、理学ノ外ニナキ者ノ如ク考フルモノアルニ至ル」⁽⁴¹⁾と時代の推移を述べ、明治初年にみられた外国語への過度の崇拜の反動として、今日では「外国語ノ要ハ専ラ外人ト接話シ、手紙ノ遣り取りヲナシ、旁ラ文字章句ヲ理解シ得ル位ノ事ナリ」⁽⁴¹⁾との、すなわち単なる実用的手段という理解（誤解）になっていると難ずる。そして単なる実用、コミュニケーションの手段としての外国語ということではなく、言語の奥にある原理や思想への理解が大切であるという。したがって西欧の言語を通して西欧の知識文明を理解すべく、その点から学生、とりわけ学校教師たる者が「洋書」そのものでなく「翻訳書」に頼るのは、あたかも兵士が他人から武器を借りて戦うようなものであると批判する。そして「僻村貧家ノ子弟ニシテ、他日高等ノ教育ヲ受クル機会ニ乏シク、從テ洋書ヲ活用スルノ難キモノニ、生計上直接ニ必要ナル読書算術ノ時間ヲ割テ、之レヲ教ユルハ、甚無益ナル」ナレトモ、去ルニテモ之レガ教員タルモノハ、適當ナル知識ヲ生徒ニ授クルニハ、多少此ノ武器ヲ利用シナケレバ、十分デアリマスマイ」⁽⁴¹⁾と、地方村落の小学校生徒には英語の需要はさほどないかも知れないが、教師の英語の教養の必要性を主張する。そして理想的な英語教師とは「正則ノ出来ル人」、すなわち「発音ノ正シクシテ、書取、会話、作文等ノ出来ル人」⁽⁴¹⁾であると述べ、特に地方においてはそのような適格な英語教師が不足がちであると述べる。

たしかに地方においては英語教師に人を得難い状況がみられたようである。当時、『教育報知』に「地方の英語教師」と題する記事がある。それによると、地方における英語教師の不足は何も今に始まったことではないが、「近來殊に不足を訴ふるは高等小学の英語教師なり」⁽⁴²⁾という。某郡書記の話によると、その郡では高等小学校1校あるが、英語教師の不足に困り、某の幹旋により東京下りの英学者を雇用したが、それが「書生上りの少年」で、服装は破袴に半纏、その有様は「宛ら貧乏塾の学僕」⁽⁴²⁾然で、授業法はもとより生徒管理もゆき届かない状態であったという。また「余が今春地方を漫遊しける折にも、往々さる狂態を見たることあり」⁽⁴²⁾として報じているところでは、授業中のしぐさが見るに堪えないばかりか、その発音も怪し気で、「根が真正の発音ならで、唯生徒に珍らしがらせんとすの底意なれば、聞くに聞かれず、真似るに真似られ

ず、優に柔しき乙女などは耻かしきうに面を掩ひて、一言をも発することなし」⁽⁴²⁾といった具合であったという。そして「抑も府県の師範学校に英語の科を加へられしは、つひ近頃のことなるに、高等小学校にも俄に英語を加へたるが多ければ、教師の供給足らざるより、已むを得ずして斯る似非教師をも雇ひ入るゝに至りけん。余は当局の人々に忠告す、若し適當の教師を得ずんば、暫く英語を欠くも可ならん、怒いに青書生を雇ひ入れて、可惜人の子を賊なはんは万々得策にあらざるべしと、諸君以て如何と為す。」⁽⁴²⁾(傍点引用者)と、不適格な教師によって英語教育をおこなうくらいであれば、むしろ英語科を廃止したほうがましであると結論づけている。

3. 英語科批判論・廃止論

明治20年前後をピークに英語が流行する状況のなかで、上述したような英語必要論、有用論が展開される一方、英語の流行に対する批判論もみられた。英語科批判論は当然、英語科廃止論へとつながっていくことになるが、一口に廃止論といってもそのニュアンスはさまざまである。まずひとつのタイプは、先の論説にもみられたが、地域限定実施論とでもいうべき論説である。

(1) 地域限定実施論一都会地、開港地に限るべき一

明治21年(1888)6月刊の『教育報知』に「英語ノ流行ハ国家ノ幸ニアラズ」と題する論説が掲載されている。まず当時の英語の流行状況について「当時世ノ風潮ハ一般ニ英語ニ傾キ村落都鄙ノ別ナク小学校ハ皆之ヲ其課程中ニ加ヘ晩学ノ者ハ或ハ仲間ヲ組ミテ英語ノ教師ヲ聘シ或ハ学校ヲ設ケテ英人ヲ雇ヒ到ル処トシテ abc ノ声ヲ声カサルハナシ」⁽⁴³⁾と述べる。その背景には条約改正により内地雑居の時代となれば外国人との交流、交際が盛んになり、商売取引上英語力が必要となるであろうという状況認識があった。それに対して論者はまず「外人ノ続々移住スルヤ否ヤノ一事ハ頗ル保証ノ出来ガタキ論ナリ」⁽⁴³⁾と内地雑居は保証できないことと反論する。さらに「若シ又一步ヲ譲リ外人ノ移住スル」果シテ想像ノ如クナルモ朝夕ノ挨拶ナリ商売上取引ノ用語ナリ三四ヶ月ヲ費サズシテ其大体ヲ習ヒ得ラルベシ然ルヲ其用ナキノ今日ニ於テ余給ナキ財貨ヲ抛チ貴重ノ時間ヲ費ヤシテ英語ニ汲々スルハ其失フ所アルヲ見テ未ダ其得ル所アルヲ見ザルナリ」⁽⁴³⁾と、実用性という点でも今日のやり方は時間の浪費と批判する。また現に横浜、神戸等で実際使用されている英語は英和混同した一種特別の言語であり、

また香港あたりで使用されている英語は支那なまりの「ビジョン語」とも称すべき一種固有の言語であり、学校での英語は実用にはならないこと、また「英人ヲ聘シ一生県命ニ英語ヲ修スルモ日本人ノ英語ハ何処マデモ日本流ノ英語ニシテ正格ノ英語ハ容易ニ学ビ得ラルベキモノニアラズ、況ンヤ日本人ヲ師トシテ英語ヲ習フニ於テハ発音語法共ニ不完全ニシテ到底英人ト対話シテ差支ナキニ至ルベキ見込アラズ。」⁽⁴³⁾と日本人教師により学ぶ発音不完全な英語では、会話等の実用にならないと批判する。

なお論者は、英語が全く不要というのではなく、開港地など外人と接する機会の多い土地、および高等の教育を受け、西洋の学術技芸を究めるためには英語が必要であることは認める。しかし「我小学校ニ於テハ既ニ種々ノ必修科アリ、其数已ニ少ナカラズ、論者或ハ其多キニ過グルヲ議スル者アルニ至ル、……学科程度ノ如キ能ク脳力ノ堪ユベキ度合ヲ考ヘズンバ、徒ニ心身ノ害タルニ過キザルヲ以テナリ。然ルヲ今猶多キヲ貪リテ、之ニ英語ノ一科ヲ加ヘ、貴重ノ勢力ヲ無用ノ点ニ消費スルハ抑亦何ノ故ゾヤ。」⁽⁴⁴⁾と、小学校においては英語よりもっと貴重、有用な科目があり、生徒の能力という点からも英語以外の教科に時間と脳力を費すべきであると述べている。

確かに小学校高等科の生徒の脳力にとって英語科は負担が大きかったようである。『教育時論』に「高等小学校の英語科に就て」との記事があるが、高等小学校の英語科の試験の点数を他学科の2倍にしてもらいたいとの要望がなされている。その理由として英語科は1科目でありながらその中味は読方、訳読、作文、会話、習字、文法、綴字、書取など実質7、8学科に相当する。「然るに彼の唱歌、体操、習字の如き単一のものと同定点にては、……思慮不十分なる児童は英語科の如き繁多なるものに、精神を労するも定点を得ることの難ければ、唱歌等の単一なるものを勉励して、定点を採るの易きに如かずとの心算を立つるものなきにあらず。」⁽⁴⁵⁾との実状から試験配点上の配慮を訴えている。

英語廃止論は、「教育勅語」が発表された明治23年(1890)には一層熾烈なものになる。23年8月刊の『教育報知』には西山森太による「小学校の英語科廃すべし」と題する論説が掲載されている。まず冒頭に、当時小学校の英語科に関する論文投書が極めて多く、なかには長文も少なくなかったが、本誌論説欄は300行以内で、それらを全部掲載することは不可能ゆえに要を摘んで掲載するとの断り書きがある。さて西山の論説では、まず森文政下の法令において英語、農業、商業、

手工が副教科として設けられたが、「此副科中英語に限り特別に都鄙の別なく必らず正科と并せ授くべしとは認め得べきにあらず。然るに三府に始めて此科の必要を唱導せしより、月を以て暦と恃む山村に至るまで副科に英語を加へぬハなきに至れり」⁽⁴⁶⁾と当時の風潮を述べる。そして英語心酔論者の論拠とするところは①英語は万国普通の言語であること。②内地雑居も日を追って進んでおり、英語を弁えないと不自由、不便であること。③雑居がおこなわれれば公文にも英語が用いられること。④英語は簡約であること。⑤西洋諸国の文化の程度が高いのは理化学思想にあり、西洋の学理を学ぶには原書によらなければならないこと、の5点に要約されるという。

論説主は、一般に英語の有用性は認めつつも、「我国普通の語をも充分に解し得ざる児童に対して突然外国語の端緒を授け其心神を乱し、多数の生徒をして両ながら其意を達する得せしめざる如きは余の感服する能ハざる所」⁽⁴⁶⁾と、まず母国語である日本語の学習が大切であるという。また内地雑居による外人との交際も、都会の一小部分のことであり、「英語を田舎の小学課程に加ふる時は必らず多数の望みに副ふ能ハざるの傾きありて所謂小の虫を助けて大の虫を殺すの不利あり。故に余は一般にこの科を廃すべしと云ふにあらず、一国の都会たる地には之を加ふるを暫く可なりとするも、只地方田舎間の小学に於ては、断じて其地方に適切ある副科を加ふるの利あるを主張するものなり。」⁽⁴⁶⁾と都会地とはともかく、地方村落の学校においてまで英語を実施することには反対している。したがってこの論説も、英語の全面廃止論でなく地域限定実施論であると言えよう。

(2) 女生徒の英語廃止論

英語廃止論といっても、全面的廃止論は少なく、ニーズによって限定実施すべきとの主張が多い。ニーズによる限定として、ひとつは上にみたように、都会地、開港地に限定すべきとの、いわば地域限定実施論がみられたが、生徒の性別により、女生徒の英語を廃止する主張がみられた。明治23年4月刊の『教育時論』に「高等小学校女生徒の英語科を廃すべし」と題する論説がある。寄稿者は埼玉の高橋栄次郎であるが、「今日高等小学にある女生徒は、果して英語科を学ぶの必要ありや。好し之を学ぶの必要ありとするも、家政学、或は裁縫科に比して、其軽重何れにありやと問はば、必ず重きを、⁽⁷⁷⁾家政学及裁縫科に置くなるべし。」⁽⁴⁷⁾と、女生徒には英語などよりも家政学や裁縫科の方がはるかに重要であり、そうした女子教育の本旨から英

語科は廃止すべきであるとの意見を述べている。Iで考察したように第二地方部においても実際、岩手県、宮城県、秋田県においては女生徒の英語が廃止され、その時間を「裁縫」(宮城県)ないし「家事経済」(秋田県)に充てたのであった。

師範学校においても、明治19年の「師範学校令」によって英語が必修学科となったが、20年代に入り、男生徒と女生徒と性別により学科が区別される動きがみられる。明治22年(1889)10月25日の「文部省令第八号」により「師範学校令」に改正が加えられ、「第一条 尋常師範学校ノ女生徒ニ課スヘキ学科ハ倫理教育国語数学地理歴史理科家事習字図画音楽体操トス」⁽⁴⁸⁾と女生徒には漢文、英語、簿記、農業、手工が省かれた。ただし簿記は「家事」のなかに含まれた。さらに明治25年(1892)7月11日「文部省令第八号」により「師範学校令」が次のように改正され、男女別に学科が明記された。

第一条 尋常師範学校ノ男生徒ニ課スヘキ学科目ハ修身、教育、国語、漢文、歴史、地理、数学、物理、化学、博物、習字、図画、音楽、体操トス

土地ノ状況ニ依リ外国語、農業、商業、手工ノ中ノ一科目若クハ数科目ヲ加フヘシ其数科目ヲ加ヘタル場合ニ於テハ生徒ノ所長ニ依リ其中ニ就キ一科目ヲ課スルモノトス

第二条 尋常師範学校ノ女生徒ニ課スヘキ学科目ハ修身、教育、国語、漢文、歴史、地理、数学、理科、家事、習字、図画、音楽、体操トス⁽⁴⁹⁾

修業年限も男生徒4年、女生徒3年と差が設けられるとともに、学科目も男女生徒によって差が設けられ、女生徒には外国語、農業、商業、手工は省かれた。また男子生徒の場合も、外国語、農業、商業、手工の全部ではなく「生徒ノ所長ニ依リ其中ニ就キ一科目」を履修するよう規定が変更されるが、その理由について「説明」に「数多ノ学科目ノ外ニ外国語、農業、商業、手工ノ四科目ヲ必修セシメントスルトキハ畢竟一モ成ルコトナクシテ止ムニ至ラン殊ニ小学校ニ在リテハ是等ノ教科目ハ土地ノ情況ニ依リ加ヘ得ルモノニテ一般ニ必ス課スモノニアラス」⁽⁵⁰⁾とあり、ひとつは教育効果、そして小学校でも「土地ノ情況」によりそれら教科の実施状況が異なることが理由としてあげられている。Iで考察したように、学会会議では師範学校の英

語を「随意科」とする建議案提出が可決されたが、明治20年代に台頭した女生徒の英語廃止論、英語科の地域限定実施論などの論調が師範学校の学科規定にも影響を与えたことが指摘できるであろう。

(3) 生徒の将来の志望・進路に応じた英語実施論

女生徒の英語を廃止する動きがみられたが、また生徒の将来の志望や進路によって区分して教えることを提言した論説もみられる。すなわち明治21年10月刊『大日本教育会雑誌』に「小学英語科ニ就テ」と題する論説が掲載されている。まず「今地方小学ヲ見ルニ稍ヤ一端ニ偏スルノ弊ナキニ非ズ、何ゾヤ、曰英語科是ナリ……各地方小学ノ近状ヲ察スルニ、英語ヲ加フルヲ以テ一大急務ト思フシ、既ニ之ヲ加ヘタルモノハ⁽⁵¹⁾描画、其宜シキヲ得タリトシテ揚然得色アリ、未ダ加ヘザルモノハ⁽⁵²⁾實際ノ情況ヲ図ルニ違アラズシテ、倉皇狼狽教員ヲ聘スルノ日既ニ晩キヲ憾ムルガ如シ、⁽⁵³⁾と地域性や英語の必要性如何に頓着せず、ただやみくもに英語科を設置しようとする当時の風潮を批判的に指摘する。そして英語の需要は、生徒が卒業後中等、高等教育に進学する場合、英語に関係する職業に就く場合であり、需要に地域差があるとともに、同一学校内にあっても生徒の将来の進路、志望の相違がある。

「分級ノ煩雜ヲ恐レテ児童後來ノ目的ヲ問ハズ、若クハ時流ノ潮ニ漂サレテ貝殻ト砂礫トヲ分タズ、御付合同然ニ強テ英語科ヲ修メシム、甚ダシキハ学校ノ榮譽ノ為メ、体裁ノ為メ、之ヲ課スルニ至ル謬見モ亦甚ダシキナリ。」⁽⁵²⁾と批判、生徒の志望に応じて分級して必要な学科を授ける方法を提言している。すなわち「生徒ノ貧富ヲ考ヘ、志望ヲ尋ネ、其情況ニ從テ或ハ全生徒ニ之ヲ課スルコト有ルベク、或ハ全ク課セザルコト有ルベシ。殊ニ希望スベキハ生徒ノ種類ニ從テ之ヲニ区分シ、一方ニ英語ヲ授クルノ時間ニ他方ニハ商業若クハ農業ヲ課スルニ在リ。」⁽⁵³⁾と述べる。「国ノ北陲ニ僻在」しているという論者主の居住地域性からも、商業や農業などの実業学科は、たとえ初歩であっても極めて多くの生徒の卒業後の実用に資し得るのに比して、英語は能力修練と将来の実用のいずれの点でもあまり実用にならず「虚飾」の感が免れないと述べる。

明治23年5月24、25の2日間、秋田県会議事堂において秋田県教育会総集會が開催された。その総集會で「高等小学校の英語科を廃するの可否」をめぐって討論がおこなわれた。出題者は長沼宗恭で、高等小学校に英語科を導入した意図は、高等小学校を卒業してさらに高等の学校で学ぶ階梯としては必要な科目であるが、現状の「リーダー」三冊位の学習では実際にあ

まり価値がないこと、そしてそもそも高等の学校に進学する者はごく僅かに過ぎない状況であり（ちなみに横手小学校では23年3月卒業生50名中、中学校に進んだ者はわずか2名）、そのごく少数の生徒のために他の大勢の者の時間を奪い、他の学科を圧迫していることは極めて不合理であると訴える。討論会ではその問題をめぐって「議論沸騰甲論乙駁一場為めに喧然」⁽⁵⁴⁾たる有り様であったという。英語科維持論者は、秋田県は目下封鎖の地勢であるが鉄道の敷設も間近であり、国内交通はもとより外国との交流も次第に盛んになっていく時勢において、10年後のことを考えれば英語は必要であると主張したり、英語は諸心力の鍛練上必要であるとか、現時の授業法を改良すれば時間と脳力の浪費は防げると述べるなど、理由はいろいろであったが議論の結果次のようにまとまったという。教育の目的は「紳士的教育」と「職業的教育」との二種類あり、前者のにとっては英語科は高等の学校に入る階梯として必要であるが、後者のにとっては不必要であること、「秋田県の如きも始めは風潮につれて紳士的の極端に走り如何なる片田舎にも英語科を入れるゝ如きは取るに足らざるも今又反対の極に走りて土地状況をも顧みず徒らに之れを全廃せんとするか如きは之を以て取るへからざるものとす依りて現今規則の如く土地の状況によりて採否を決するこそ至当なれ云々論旨尽くるに及び決を取りしに廃すへからずとの説に四名を除き総起立を得たり」⁽⁵⁴⁾という次第であった。すなわち英語の全般的廃止には賛成者は少なかったものの、英語科の実施・不実施は土地の状況、生徒の将来の進路動向に即してそれぞれの学校で判断すべしとの結論の帰結したのであった。

青森県弘前市でも、明治24年6月20日に私立弘前教育会が開催されたが、「小学校令第四条に依り高等小学校の教科目中英文語科に就きては議論分裂して全廃説正科説随意科説の三派となり甲論乙駁討論数刻と移したる後起立に問ひしも何つれも過半数に充たず遂に審査委員七名を撰みて調査に付する事に決し……」⁽⁵⁵⁾という状況が報じられている。全廃説、正科説、随意科説の間で議論分裂し、いずれも過半数を得られないという弘前教育会の状況は、まさに当時の英語科をめぐる日本全体の論調をも象徴していたと言えよう。青森県ではその後、明治25年4月25日、「県令第31号」の「第十五条」に「高等小学校ノ教科ニ外国語ヲ加フルハ将来ノ生活上其知識ヲ要スル児童ノ多キ場合ニ限ルモノ……」⁽⁵⁶⁾との方針が規定される。

Iで考察したように、学事会議において福島県の委員は生徒中「篤志者ノミ」に英語を教授していること

を報告しており、また中川の『巡視日記』にも「甲」「乙」など、同学年生徒を区分して教授している実態がうかがえたが、その区分も、恐らく生徒将来の志望による区分であったと思われる。

(4) 国粋主義思想による英語排斥論

明治23年は「教育勅語」が公布された年であるが、英語科廃止論がピークとなる。それらには上で考察したように、地域性、生徒の性別や将来の志望による限定実施論もみられたが、また国粋主義思想による英語排斥論、全面廃止論といった論調もみられた。23年9月刊の『教育時論』に「英語ノ」ニ就テ」と題する論説がある。論説主「黒阪維箕」は、まず世界の言語を、言語的に分析すると3階級あるという。その1は Monosyllabic または Isolating といって名詞以下品詞の区別がなく、ただ文字の位置、前後関係でその意義を解する言語で「漢文」がそれであるという。その2は Agglutinate で名詞以下8品詞の区別もあり、いわゆる「テニヲハ」をもってそれを明らかにする言語で「日本語」はそれである。その3は Inflectional といって、名詞以下8品詞の区別も精密明確で最も最上級の言語であり「欧州語」はそれにあたるといふ。単純より複雑に、粗より密に進むという原則は言語の場合もあてはまるのではあるが、一方、言語はあくまでも媒介物として価値をもつのである。しかるに「今日ノ我國ニ於テハ何事ニテモ欧州文物ノ長所ハ、尚飽クマデ之ヲ取りテ短所ヲ改良スベキハ、一二之ヲ望ムベキ所ナレドモ、其文物ヲ取ラントスルヨリシテ遂ニ併セテ其言語文字マデヲ過崇シ、悉ク之ヲ取ラントスルヤ、欧州語ノ内殊ニ英語等ニ至リテハ、樵夫藺童ノ住メル村落ヨリ、漁兒釣翁ノ居レル海浜ニモ、其呶呶ノ声ヲ聴クニ至レリ。」⁽⁵⁷⁾と、英語「過崇」の傾向を非難する。西欧の学理を研究するためには西欧の言語も解しなければならないことは確かであるが、「是レハ中等教育以上ノ学科ニ譲ルベキ」ニテ、普通学科等ニ取テハ、其学理ダケヲ修ムレバ、其言語文章即チ外国語等ハ、之ヲ省クモ差聞ヘナキ」ナレバナリ。」⁽⁵⁷⁾と、外国語教育は中等教育以上の問題であり、小学校普通教育において英語は不必要というのが論者の基本的考えである。そして「余輩ノ憂フル所ハ右等ノ遠因ヲイフニアラズ、今日現時普通教育上ニ識ラズ知ラズ欧語ヲ崇拝スルノ風ヲ養フニ在ルコトナリ。高等小学ノ英語課ノ如キハ、即其一ニシテ纔カニ尋常小学科ヲ卒ヘ、其脳髓ノマダ薄弱ナル幼年生ニ英語ノ初歩ヲ始メテ教フルモノナレバ何如ニ鋭敏ナルモノトテモ他日はレニテ修シ得タル英語ノミヲ以テ、實際上ニ活用セシムルモノハ余程因

難トイハザルヲ得ザルナリ。」⁽⁵⁷⁾ と小学生の能力という点からも高等小学校の英語は実用にならないと述べるとともに、論者が最も杞憂することは「識ラズ知ラズ欧語ヲ崇拜スル風ヲ養」うこと、すなわち「我邦ニテ外国語ヲ尊崇シドコトナク高尚トカ奥クユカシトカ云ヒテ無益否有害マデニ之ヲ用フルハ、畢竟「読ミカヂリノ生意氣」ナル青年輩ノ多キニ原因スル所ナレバ、先ヅ其原因ノ一ナル小学科ノ英語課ヲ廃スレバ、其由来スル所ノ弊害ノ近因ヲ防クニ於テ捷徑ナリト云フベシ。」⁽⁵⁷⁾ と述べているのである。この論説は、英語熱＝欧米崇拜傾向に対する批判を根拠とする英語廃止論と言える。

同じく明治23年9月刊の『教育報知』に「外国教師を論ず」と題する論説記事があるが、極めて排外的＝国粹主義的論調である。すなわち「外国の言語を解し、外国の文書を講ずるは可なれども、之に由て、我国固有の感情を損ずるに至らしむべからず。」⁽⁵⁸⁾ と、外国の文化や事柄を学ぶ目的は、わが国に同化せしむるためであって、決してそれらに憧憬模倣するものであってはならないと述べる。そして普通教育、すなわち高等小学校はもとより尋常中学校、尋常師範学校においても外国語は不必要とまで主張する。しかしそれはやや極論ゆえ、ただちに断行し得ることではないので、少なくとも外国教師についての注意を促すにとどめている。すなわち当時の英語流行熱のもと、「生徒もまた外国教師の有無を以て其学校の価値を論じ、従て外国教師の多き所に集まるが故に、何れの学校もまた外国教師を招きて生徒の歓心を買はねばならぬは今日一般に行はるゝ所の通弊なり」⁽⁵⁸⁾ と当時の外国人教師招聘の流行を非難している。英語流行のピークであった明治20年前後との時代思潮の激変が看取できよう。

(5) 国民普通教育としての小学校観の立つての英語廃止論

明治23年10月刊の『教育時論』には高田義尹なる人物による「小学校ノ英語科ヲ全廃スベシ」と題する論説記事が掲載されている。そこではまず、そもそも小学校への英語の導入を規定した「文部省令第8号」（明治19年）の条文には、「土地ノ状況ニヨリテ」とあり、土地の状況に着目した場合、英語を必要とするのは「外交頻繁ノ地」、さらに絞って言えば「大抵三府五港ノ数所ニ過ギザルベシ」⁽⁵⁹⁾ という。しかるに「今や全国到ル所高等小学トシテ英語ヲ加ヘザルモノナキナ至リシハ、抑何ゾヤ。」⁽⁵⁹⁾ と述べ、新奇の学科である英語科の設置をもって「生徒ノ誘引物」ないし「学科ノ裝飾物」とするがごときを非難している。そして現今の高等小

学校の英語は、実用という点でも三文の価値もないこと。そして「視ヨ、小学ニ不必要ナル英語ノ学科ハ、常ニ他学科全領地ノ過半ヲ奪ヒ去テ、猶且ツ横行シツツアルニアラズヤ」⁽⁵⁹⁾ と、英語科が、実業科など、他の重要な教科領域も侵している状況を指摘する。結論として論者は「余輩ハ断然之ヲ廃除セラレン」ヲ望デ止マザルナリ。何トナレバ我邦ノ小学校ハ土地ノ状況、如何ニ依ルモ、未ダ外国語ヲ習練スルノ余地ナケレバナリ。」⁽⁵⁹⁾（傍点引用者）と土地の状況いかにかわらず、そもそも小学校における英語科は不必要と主張する。小学校は、あくまでも生活に卑近なる普通教育をおこなうところであり、公民を養成するところであるとの小学校観もあり、そうした小学校観に立つての英語科不必要論＝廃止論であった。

明治24年（1891）8月刊の『教育報知』に「小学校の英語科を廃除すべし（適要）」との論説がある。増山久吉によるものであるが、教育学上、実利上、経済上、一般の有様の4点から廃止論を主張している。まず教育学上の観点からは、現今の高等小学校の学科は12学科あり、これを10歳から14歳までの児童にわずか4年間で教授し理解させることは困難である。「故に科数を減して国民必須の学科に時間を与えて練達せしめざるべからず。英語科ハ普通教育上比較的に必用少く、且生徒の脳力を縮害するものなり、削減せざるべからず。」⁽⁶⁰⁾ と学科削減の観点から有害無益な英語科は削減すべきあるとしている。次に実利上からは高等小学校を終わり中学校に進学する者は卒業生のうちの2～3人に過ぎない。普通教育の目的はその少数の者の利益のためでなく大多数の利益のためにおこなわれるべきであるとする。そのことは経済上の点でも同様、英語科の実施は莫大な経費を要するが、それによって利を得る者は全体生徒のうちのごく少数に過ぎないこと、また英語科は適格な教員に乏しく俸給も比較的高額であり、教員雇用という点からも不経済であるとする。最後に一般の有様をみると、英語の必要なる三府五港では必ず英語を教授する専門学校がある。小学校を卒えて他の高等の学校に入ろうとする者は、それらの学校で勉強すればよいのであって、何も全国の高等小学校でくまなく英語を設置する必要はないという主張である。増山のこの論説は、これまでの英語科廃止論の骨子を要約した形と言えよう。

以上、中央教育雑誌を中心に英語科の存廃、英語教育をめぐる論説動向について考察してきた。明治20年代半における英語科の衰微傾向は、第二地方部中最も英語が盛んであった北海道においてもみられた。最後に北海道教育会における英語科の存廃をめぐる議論に

について考察することにする。

4. 北海道教育会における英語科の存廃をめぐる議論—「小学校教則大綱」(明治24年11月)公布後の状況—

明治25年(1892)3月12日、札幌の豊平館を会場に北海道教育会が開催(参集者50余名)され、そこで英語科の可廃についての討論でおこなわれている。『北海道教育会雑誌』にそこでの議論の模様について掲載されている。それによると教育会においては下野熊太郎が「内地雑居ニ関スル教育上ノ準備」との演題で演説をおこない、そのあと「新小学校令ヲ実施スルトセハ本道小学校ノ修学年限ハ如何ニスヘキヤ」との討議題をめぐる議論のあと久保田為一郎提出による「札幌区高等小学校ニ英語科ヲ加フルノ可否」について討論、「互ヒニ論難弁駁ノ末採決ニ至リ之ヲ随意科目トシテ

加フルノ説十一名ニ対スル全廃説十名ノ少数ニテ即チ之ヲ加フルヲ可トスル説ニ決シタリ」⁽⁶¹⁾と加ろうじての多数決で随意科目として置くことに決したのであるが、それにしてもわずか1名の差であり、いかに英語科廃止論が支配的になりつつあったかがうかがえよう。英語教育が極めて盛んな札幌においてさえも高等小学校の英語科の存廃については意見が伯仲する状況なのであった。

同誌には英語科存廃のそれぞれの論点、会員牧直治によって次表のように、すなわち「保存派」「廃止派」それぞれの「主張」、それに対する「反対論」、そしてそれについて投稿主が「鄙評」を加えるという形で整理されている。⁽⁶¹⁾それらは北海道の地域性を反映しつつも、今まで考察してきた英語必要論、英語廃止論のそれぞれの論点、論拠を概括する意味をもつと思われる。

北海道教育会における英語科存廃の論拠

「保存派」

主 張	反 対 論	鄙 評
・明治20年に英語を課してまだ充分の経験も積んでいないのに今日俄然英語を廃止するのは「輕率」である。	・各府県において今回新定の教則中に英語科を廃したものは「有害無効」の証拠である。	
・農学校の予科に入学を希望する少年は札幌区内に頗る多く、英語科は彼らに最も必要である。 ・在札幌区内の少年中に英語を教授する私立校に通うものが多いのは英語科が必要な証拠である。 ・英語を廃止すれば小学生徒中、余暇をもって他の学校に通い、その悪習をもたらし小学校の弊害をもたらし。	・一時の情勢により教育上永遠の基礎目的を誤ってはならない。	・一言にして尽せるものは反対論の方か。
・英語は内地雑居の準備に必要である。	・外人をして日本語を用いしむべし	・双方ともに極端にして實際上に迂遠なり
・英語は世界中最も広くおこなわれているゆえに普通教育上要用である。	・英語は東洋の商業界に行われるのみで統計上世界人口の多数を占めるものではない。	・英語人種の多少は特に関係はない。専ら北海道の教育上において要不要の如何を問題にすべきである。
・欧州各国の小学校には大抵2,3の外国語を課している。札幌の学校が一の外国語を課さないような低度に甘んじてよいものであろうか。		・欧州各国はたがいに隣接しており、外国語の必要が生ずるのは自然のことである。それらの国と札幌とを同一視すべきではない。

次に「廃止派」の「主張」、それに対する「反対論」、「鄙評」を掲げる。

「廃止派」

主 張	反 対 論	鄙 評
・小学科の外国語を課するは心力練習に功はない。	・表現力、再現力の練習には功がないことはない。	
・外国語は生徒脳力の過用である。	・英語を廃止すれば生徒は時間外に他校にて2,3時間英語を学ぶだろうから、その脳力過用の害はかえって大きくなる。	・目下の情勢のままであれば反対論者のいうことに理があろう。ゆえにその害はその根底から除去すべきである。

<ul style="list-style-type: none"> ・英語を課すことは他学科の進歩と練習を欠く。 ・ろくに邦文も修めない者に外国語を課するは緩急の序を知らないものである。 ・英語を課するは少数児童のために多数児童の脳力を犠牲に供するものである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・英語を正学科となさず随意科となせばさらに差し支えはない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・反対者は巧みに切り抜けた。これ英語科保存の妙案である。
<ul style="list-style-type: none"> ・明治19年以来、各府県とも英語を課して好成绩を得たるものなし。 ・拓殖地の教科目は殊に實際上の生業と密接しなければならない。英語は贅物である。 ・小学科に英語を加えるのは小学校教則大綱にもとる恐れがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・顯然たる成績をみずとも決して無効とは言えない。仮に不完全としても適格な英語教師を聘すれば好成绩を得られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・反対者の期するところは保証しがたい。

以上、両方の論拠、論点を整理したあと、若干論を展開している。まず「保存説ハ一時目下ノ情勢ニ迫ハレタルモノニテ、確乎タル基礎ナク、廃止説ハ学理ヨリ生業上ヨリ法令上ヨリ根底ヲ取りタルモノナル」ハ一日瞭々タルヘシ⁽⁶²⁾と、廃止説の方が説得性があると述べる。そして英語科は札幌区の小学校においていかなる必要があるのかということを研究する必要があると述べ、保存論者が英語が必要と主張するところの根拠は農学校の予科に入学する階梯であり、区内の少年中に英語を希望する者が多いことの2点に過ぎないが、その2点では小学校の英語科が必要であるという根拠としては薄弱であるという。

確かに札幌区内の少年中、農学校への入学を希望する者は極めて多く、「区内ノ少年ノミナラズ本道各地方及ヒ他府県ヨリ態々当区ニ来リ北鳴学校北海英語学校旭学校等ニ就テ修学スルモノ現ニ百名乃至百五十名ノ多キニ及」⁽⁶²⁾ ぶという状況である。それら少年の夢は、農学校に入り、将来学士の称号を得て高級官吏になることであった。その農学校に入学するためには英語が必要であり、それが英語を尊信する傾向を生んだという。その模様について次のように叙述している。

……区内ノ少年ハ区内中最モ学科ノ高尚ナル農学校ニ意ヲ傾ケ之ヲ欽シ之ヲ其農学士ヲ見ルヤ羨望謹肅殆ンド大宝ニ接スルカ如キノ感アルモノ、如シ其風ノ薫染スル所仮令ヘ農学校ニ入ルノ思望ナキモノト雖トモ一般ニ少年ニ英語ヲ尊信スルノ勢ヲ来タシ相互間學問ノ有無優劣ヲ評スルニモ主トシテ英語ノ熟否ヲ以テシ其「リードル」ヲ見ルヤ漢學生ノ經書ニ於ケル耶蘇信徒ノ聖書ニ於ケルト若干ノ差ナキガ如シ…情勢既ニ然リ仮令ヘ英語ヲ以テ随意科トナスモ其結果ハ殆ンド正教科トナスニ異ナラサルヲ見ルニ至ルベシ⁽⁶²⁾ (傍点引用者)

ところで区内の少年で農学校に進学するものはごく

僅少であつた。農学校に募集する予科生を仮に30名とすると、それに入学し得る区内の各高等小学校卒業生はせいぜい10名前後、「此ノ如キ少数者ノ目的ヲ達センメンガ為メニ区内数百人ノ高等小学生徒ニ英語ヲ課セントスルガ如キハ予輩ノ大ニ疑ナキコト能ハザルナリ」⁽⁶²⁾と述べる。また区内の小学生で英語を修めようと欲する者が多いが、本人や父兄などに子弟の学習動機などを問いただすと、将来の生活上のためとか官吏を目指すなど児童の希望に任せている他は「大抵皆何等ノ目的ヲモ定メズ漫然トシテ英語ヲ学バシムルモノ多キガ如シ」⁽⁶²⁾と指摘する。

明治24年11月に次のような「文部省訓令」が公布された。

小学校ニ於テ往々教育ノ業ヲ誤リ其弊ヤ子弟ヲシテ家業ヲ忌ミ父兄ヲ侮リ徒ニ衣食ノ美ヲ欲シ安佚ヲ希ヒ労働ヲ避ケシムルガ如キ結果ヲ生シ又貧弱ノ者モ唯：學問ニ従事スルキハ一身ノ榮達期スヘシト信ジ其資力ヲ計ラスシテ歲月ヲ徒費シ其極一身一家ノ不幸一國ノ不利ヲ醸スニ至ルニ目下教育上ノ通弊ナリ⁽⁶³⁾

明治初年の欧化の風潮を批判し、儒教主義的道德教育と家業に密着した実業教育の重要性を強調した「教学聖旨」(明治12年)の論旨に極めて類似しているが、論者は「憶フニ区内少年ノ英語熱ニ於ケル豈此弊疾ニ罹レルモノ、一ニアラサルナキヲ得ンヤ」⁽⁶³⁾と述べている。結論として論説主は、一部の農学校入学希望者の英語への需要が高いとしても、それでもって札幌区内の高等小学校に英語を加えることには反対であるとしている。

最後に、そもそこの論説の表題「今月常集会ノ討論評決ハ小学校教則大綱ニ背戾セルヤ否ヤ」に示されるように、高等小学校に英語を加えることは「小学校教則大綱」に背戾することになるのではないかと指摘し、以下その理由を述べる。まず小学校の目的を述べ

た「小学校令」第一条の条文中の「其生活ニ必須ナル普通ノ知識技能ヲ授クルヲ以テ本旨トス」から考えると、生徒将来の生業と密着する学科を重視すべきである。そうした観点から、「小学校令」第四条に英語は農業商業手工の諸科と並ぶ専門の部類に属する教科として列記されているが、英語と他の実業教科とでは「其必須ノ度ハ更ニ大ニ高カラザルヲ得ズ」⁽⁶³⁾と述べる。また同令第六条に、農業商業手工の3科には特別な扱いを与えておきながら、実際その待遇は外国語に及ばないのは「小学校令」の精神に反すると批判する。また「難渋無用ニシテ多時ヲ要スルノ外国語ヲ加ヘテ以テ他学科ニ其影響ヲ及サバ「反復練習シテ応用自在ナラシメンコトヲ務ムヘシ」ト云ヘル法文ヲ奈何セントスルカ」⁽⁶³⁾とも述べる。また第十五条「高等小学校ノ教科ニ外国語ヲ加フルハ将来ノ生活上其知識ヲ要スル児童ノ多キ場合ニ限ルモノトシ云々」からも無制限にどの土地でも英語を課すべきではない。論説主の結論は「小学校ニ於テ外国語ヲ加フルハ元来小学校ノ本旨ニアラス其之レヲ加フルハ将来日常外人ト取引ヲナスガ如キ業務ニ従事スル児童ノ多キ場合ニ限ルヘシ小学校以上ノ学科ヲ修ムルモノハ無論其学科ヲ修ムルノ時ヨリ始ムヘシト」⁽⁶³⁾（傍点引用者）というように、英語科は元来小学校教育の本旨にも沿わないとの趣旨から英語廃止を主張しているのである。

上述のような英語科をめぐる議論の動向を背景に、札幌においても英語科廃止の動きがみられるようになった。明治26年6月刊『北海道教育雑誌』に「英語科廃止」との見出しで次の記事が掲載されている。

英語科 札幌区創成小学校は昨廿五年一月以来高等科に英語を加へ教授しありしも多数児童に取りては其知識を要するもの僅々なるに由り五月四日廃止の義伺出其筋の認可ありたり⁽⁶⁴⁾

また英語科存置願いが不認可となるケースもみられた。すなわち熊本県の託麻高等小学校では、かつて英語科を設置しており、明治25年、新学令の実施に際し存置の儀を願い出たところ不認可となったという。そしてその理由として、民情に適合しない、教師が不十分、生徒の脳力に負担過重などがあげられたという。その指令を校長が生徒に示すや「生徒は余程の失望にて間にハ憤激して理由を質問するもの杯ありし云々」⁽⁶⁵⁾という状況であったという。明治25～6年頃には、英語科の廃止、設置の不許可が全国的にかなりみられたものと思われる。

まとめと次の課題

以上、本稿は、東北六県連合学事会議における高等小学校および師範学校の英語科をめぐる議論を手掛かりに、明治20年代における高等小学校英語科の実施状況、その背景状況として中央教育雑誌における英語科をめぐる論説、および地方教育会における英語科をめぐる議論の動向について考察した。ここでまとめをしておくと、小学校への英語科の導入は、明治10年代末の不平等条約改正とかかわる内地雑居論を主要動機として、社会一般の英語流行熱も伴って小学校への英語科の導入となった。時あたかも森文相自身が英語重視論者であったことも英語科の導入に作用したものと思われる。かくして明治20年前後には全国の高等小学校で競って英語科を設置し、外人英語教師を招聘する動きさえみられた。

そうした英語の流行状況を背景に、教育雑誌の論説においても英語科必要論・有用論がみられ、そのなかには河野於菟麿のような国民教育としての英語教育必要（有用）論もみられたが、支配的とはなり得なかった。すなわち英語の流行現象は、それに対する批判も惹起し、英語科批判論・縮小論・廃止論も展開された。それらの論を内容的に分析・分類すると、英語主張論の最大論拠とする「内地雑居」について、実用のための英語教育は、外国人と接する機会が多くなるであろう都会地、開港地に限定すべきであり、地方村落の学校における英語教育は不必要とするいわば地域限定実施論が、地方における適格な英語教師の不足という事態ともかかわって主張された。また児童の発達段階・能力から小学校での英語教育は困難であるとの主張、女生徒は英語よりも裁縫や家事経済等のほうが緊要であるとする女生徒英語廃止論、上級学校への進学など生徒の志望に応じて必要性の高い生徒のみに授けるべきとする主張などがみられた。また「教育勅語」が公布された明治23年には国粹主義思想に立つての英語＝欧米崇拜傾向を警戒、批判するいわば英語排斥論もみられた。そして明治24年、「小学校教則大綱」公布後は、国民普通教育としての小学校教育においては徳育と実業教育が重視され、英語科は、次第に排除される動向がみられた。明治17年ないし19年以来、英語科は「教則」上は高等小学校において「土地ノ情況」によって課し得る教科と位置づけられてきたが、地域や個々の生徒のニーズに応じ最小限に留められるべきもので、基本的には国民普通教育においては必要度の低い、余分な教科という据え方が支配、確立していったように思われる。明治24年8月の東北六県連合学事会議にお

ける英語科をめぐる議論は、英語科が流行から衰微、廃止へと向かう明治20年代半当時の状況を断面的に映し出すものであったと言える。

以上、本稿は、東北六県学事会議における小学校教育をめぐる議論のなかで、高等小学校の英語科について考察した。小学校のカリキュラムに関してはほかに農業、手工、商業などの実業科目をめぐる問題、および小学校教育に関するその他の議論があるが、それらについての考察は次稿の課題としたい。

注

- (1) 拙稿①「東北六県連合学事会議における師範学校制度に関する議論の考察——その1・師範学校と中学校の関係をめぐる問題——」（『弘前学院大学紀要第31号』1995・3）拙稿②「同上——その2・自費生、郡長薦学生、師範生徒の年齢枠をめぐる問題——」（『弘前学院大学地域総合文化研究所紀要 第7号』1995・9）
- (2) 英語教育史に関する先行研究として大村喜吉・高梨建吉・出来成訓編『英語教育史資料』（全五巻 東京法令出版1980年）は資料集として最もまとまったものと思われるが、戦前の小学校における英語についての説明と資料は乏しい。出来成訓著『日本英語教育史考』（東京法令出版 1994年）、高梨建吉・大村喜吉編『日本の英学100年』（研究社）等にも明治期の小学校の英語についての言及はほとんどない。教育史関係では伊瀬仙太郎編『わが国義務教育における教育方法の歴史的研究』（風間書房 1972年）には「第10編 外国語教育系」のなかで、戦前の小学校における英語教育のことが簡単に記述されている。紀要論文で注目されるのは志村鏡一郎の「初等・中等カリキュラムにおける外国語（英語科）の位置——太平洋戦争以前——」（『静岡大学』教育学部研究報告・教科教育学編 第4号 1972年）で、氏は1886年（明治19年）から1940年（昭和15年）までの法令・規則を資料に、初等・中等のカリキュラムの中での英語科の位置づけの変遷について考察している。そして高等小学校において外国語（英語）は、1912年（大正元年）から1918年（大正7年）までの一時期を除いて（ただしその間の「英語」は独立の一科目でなく「商業」の中に加えられたのであるから、英語が内容的に廃止されたわけではない）、つねに「土地ノ情況ニ依リ」加設できる教科であったこと、換言すれば、強いて実施しなくともよい科目であった歴史を振り返り、「外国語（英語）科は、ついに、国民教育の一環としての、その意義を、明確にするだけの歴史をもつことができなかったのだ」と、いわざるをえないだろう」（19頁）と指摘している。
- (3) 『明治以降教育制度発達史（以下「発達史」）第一巻』283～4頁
- (4) 『発達史 第二巻』252頁
- (5) 同上書276頁
- (6) 『発達史 第三巻』39頁
- (7) 同上書56～7頁
- (8) 『発達史 第三巻』498～9頁
- (9) 同上書301～2頁
- (10) 『文部省第十五年度 明治三十一年』『地方視学 第二地方部』81頁
- (11) 『北海道奥羽六県連合学事会議録』45～6頁
- (12) 同上書47～8頁

- (13) 『北海道奥羽六県連合学事会議録』67～9頁
- (14) 「福島町英語夜学校を設く」『教育時論』34号（明19・3・25）19頁
- (15) 注(13)と同じ
- (16) 注(13)掲出書69～71頁
- (17) 拙稿「明治24年における中川視学官の第二地方部学事巡視の研究——その3・青森県（八戸・青森）と北海道の巡視と演説——」（『弘前学院大学・短期大学地域総合文化研究所紀要 第5号』（1993・6）
- (18) 注(13)掲出書71～2頁
- (19) 『英語科教育の研究』教員養成大学・学部教員研究会（英語科部会）編 大修館書店 1975年刊 85頁
- (20) 注(13)と同じ
- (21) 「宮城県教育」『教育報知』140号（明21・10・13）16頁
- (22) 拙稿「明治24年における中川視学官の第二地方部学事巡視の研究——その1・宮城県内の巡視行程を追う——」（『弘前学院大学・短期大学地域総合文化研究所紀要第4号』（1992・8）
- (23) 「英語科廃止」『奥羽日日新聞』4283号（明24・10・1）2面
- (24) 「宮城県学事景況 諸井くま子」『東京茗溪会雑誌』106号（明24・11・20）17頁
- (25) 『弘前市教育史 上巻』弘前市教育史編纂委員会 昭和50年 92～152頁
- (26) 「近時の東奥義塾」『秋田魁新報』722号（明24・7・5）3面
- (27) 「高等小学生と独逸語」『東奥日報』1086号（明25・12・14）3面
- (28) 『函館市史 通説編 第二巻』函館市史編さん室 平成2年 11月刊 1282～83頁
- (29) 「秋田県通信」『教育時論』67号（明20・2・25）31頁
- (30) 「秋田県学事彙報」同上誌87号（明20・9・5）23頁
- (31) 「秋田県平鹿郡学事景況（同県通信）」同上誌75号（明20・5・15）30頁
- (32) 「秋田」同上誌134号（明22・1・5）29頁
- (33) 『秋田県史 五巻』秋田県編集 昭和52年 1013～14頁
- (34) 『明治ニュース事典 III』毎日コミュニケーションズ87頁
- (35) 「英語ヲ小学校中ニ加ヘントセバ高等科ヨリスベシ」『教育時論』12号（明18・8・15）2～3頁
- (36) 同上6頁
- (37) 「英語 河野於菟鷹」『教育報知』147号（明21・12・1）8～10頁
- (38) 「英語（ツマキ）河野於菟鷹君」同上誌148号（明21・12・8）5～6頁
- (39) 「英語（前号ノツマキ）河野於菟鷹」同上誌149号（明21・12・15）8～9号
- (40) 「英語（前々号ノツマキ）」同上誌151号（明21・12・29）8頁
- (41) 「外国語ノ価値ニツキテ 田所貢演述」『教育時論』124号（明21・9・25）13頁。「卑見ヲ述ベテ教員諸君ニ質ス 在下毛小野三五」『教育時論』63号 明20・1・15の記事中にも次の記述がある。「……方今英語ノ学盛行ハレ到處口ニ唱ザル者ナク之ヲ普通ノ学科ト見做スモ不可ナキガ如キニ至レリ教員タル者ノ中ニハ或ハ之ヲ学バント志ス者アレドモ其始ノ困難ナルニ驚キ之ヲ中止スルモノ比比シテ皆然リ元来英語ハ初ハ甚困難ニシテ殊ニ無味乾燥ノモノナレバ或ハ屈撓ノ志生出スベシト雖ドモ又少シク忍耐ノ心進取ノ勇ヲ鼓舞セザル可ラザルナリ思ニ内地雜居ヲ見ルモ遠カラズ此学ノ益盛ニ行ハルルモ期シテ待ツベキ處ナレバ少シハ是等の智識ヲ有セザレバ後日不都合の事モアラン況ヤ高等小学校ニ於テ英語科ヲ加フルノ議アルヤ……」（7頁）

- (42) 「地方の英語教師 俗仙史稿」『教育報知』141号(明21・10・20) 11頁
- (43) 「英語ノ流行ハ国家ノ幸ニアラズ 林吾一稿」同上誌121号(明21・6・2) 1～2頁
- (44) 「同上(前々号ノツマキ)」同上誌123号(明21・6・16) 1頁
- (45) 「高等小学校の英語科に就て」『教育時論』169号(明22・1・25) 27～28頁
- (46) 「小学校の英語科廃すべし 西山森太」『教育報知』230号(明23・8・23) 12頁
- (47) 「高等小学校女生徒の英語科を廃すべし」同上誌181号(明23・4・25) 31頁
- (48) 『発達史 第三巻』588頁
- (49) 同上書598頁
- (50) 同上書628頁
- (51) 「小学校英語科ニ就テ 小柳三郎」『大日本教育会雑誌』80号(明21・10・1) 778頁
- (52) 同上780頁
- (53) 同上782頁
- (54) 「秋田県通信」『岩手学事彙報』193号(明23・6・25) 26～28頁
- (55) 「弘前教育会の決議」『東奥日報』683号(明24・6・23) 3頁
- (56) 『青森県教育史 第三巻』607巻
- (57) 「英語ノ」ニ就テ 在奈良県 黒阪維寛『教育時論』195号(明23・9・15) 13～4頁
- (58) 「外国教師を論ず。」『教育報知』233号(明23・9・13) 2～3頁
- (59) 「小学校ノ英語科ヲ全廃スベシ 高田義尹」同上誌198号(明23・10・15) 11～12頁
- (60) 「小学校の英語科を廃除すべし(適要) 増山久吉」『教育報知』279号(明24・8・29) 5頁
- (61) 「常集会」『北海道教育会雑誌』11号(明25・3・25) 1～2頁
- (62) 「寄書 今月常集会ノ討論評決ハ小学校教則大綱ニ背戾セサルヤ否ヤ 会員 牧直治」同上誌11号 35～7頁
- (63) 同上38頁
- (64) 「英語科廃止」『北海道教育雑誌』8号(明26・6・5) 20頁
- (65) 「英語科設置の不認可」『教育報知』328号(明25・7・30) 19頁

(1995年11月18日稿了)